

第 12 回 通常総会議案書

と き 令和 4 年 5 月 26 日 (木) 午後 4 時
ところ 京 王 プ ラ ザ ホ テ ル 多 摩



公益社団法人日野法人会

次 第

通 常 総 会

午後 4 時～午後 5 時 30 分

- 1 開会の辞
- 2 会長挨拶
- 3 表彰・顕彰
 - 会員増強功労表彰
 - 令和 3 年度納税表彰顕彰
- 4 議長選任
 - 定足数の確認
 - 議事録署名人の選任
- 5 議 事
 - 第 1 号議案 令和 3 年度事業報告承認の件
 - 第 2 号議案 令和 3 年度収支決算報告承認の件
- 6 報告事項（理事会報告）
 - (1) 令和 4 年度事業計画について
 - (2) 令和 4 年度収支予算について
- 7 議長退席
- 8 来賓紹介
- 9 来賓祝辞
- 10 閉会の辞

目 次

議 事

第 1 号議案 令和 3 年度事業報告承認の件 1～28

第 2 号議案 令和 3 年度収支決算報告承認の件 29～39

報告事項

(1) 令和 4 年度事業計画について 41～45

(2) 令和 4 年度収支予算について 47～51

令和 3 年度会員数・状況表 53

令和 4 年度日野法人会行事予定表 54～55

支部再編成の概要(令和 5 年度体制) 56～58

表彰者・顕彰者 59～60

来賓名簿 61

議事録署名人選任

議事録署名人_____

議事録署名人_____

令和 3 年度事業報告

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

本年度は、昨年度から引き続く新型コロナウイルス感染拡大の影響から政府による「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」が発出される事態となり、様々な事業の中止・延期を余儀なくされた 1 年でありました。

しかしながら、会員皆様の安心・安全を第一に考慮した会務運営を行い、法人会の基本指針である「健全な納税者の団体」「よき経営者をめざすものの団体」「地域社会に貢献する団体」の趣旨に沿い、会員各位の積極的なご協力を得て、企業並びに地域社会の健全な発展を図るため、昨年度と同様に例年に比し縮小された内容ではありますが、各種事業活動を展開することができました。

これもひとえに、会の趣旨に賛同いただいた多くの会員各位の皆様、日野税務署並びに関係諸団体の格別なるご支援、ご協力の賜物であると感謝いたします。

また、法人会の魅力を増大させる施策として、支部活動の活性化を目的とした「支部組織の再編成」を検討し、令和 4 年 3 月理事会にて当該案件の承認をいただきました。

令和 5 年度から新たな支部体制（日野地区 6 個支部、多摩地区 4 個支部、稲城地区 4 個支部）にて活動することとなりました。

以下、令和 3 年度事業の概要をご報告いたします。

1 税知識の普及を目的とする事業

本部関係では、新規設立法人を対象とした新設法人説明会を偶数月に、決算期を迎える法人を対象とした決算法人説明会を毎月計画し、8 回 73 名を開催いたしました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催することが困難となった時期においては、ホームページ上に関連資料を掲示いたしました。

支部関係では、税制改正やインボイス制度(適格請求書等保存方式)をテーマとして、税務研修会を各支部において計画し、3 個支部（一部合同）において 2 回 22 名の開催となりました。

女性部会、源泉部会では、合わせて 4 回 27 名を開催いたしました。

また例年税務署主催で行われていた年末調整説明会が、今年度以降開催されなくなったことに伴い、法人会主催の年末調整説明会を税務署及び各市の担当者を講師に招き各地区において 3 回 90 名を開催し、さらにオンラインによる年末調整セミナー 1 回 20 名を開催しました。

全体では 18 回 232 名のご参加をいただきました。

2 納税意識高揚を目的とする事業

租税教育としてのメイン事業「第13回ぜいきんウォークラリーinよみうりランド」は残念ながら感染拡大の状況を考慮し、昨年度に引き続き中止といたしました。

「親と子の税金教室」、青年部会が実施する「小学生起業家体験講座」についても同様に中止といたしました。

また、「日野市産業まつり・Iのまちいなぎ市民祭・せいせき桜まつり」が中止されたことにより、法人会のPR活動についても実施できませんでした。

このような厳しい状況ではありましたが、日野市サッカー連盟との共催により11月から12月にかけて開催。開会式において税金クイズを実施して税に関する意識の高揚を図りました。

さらに、日野市内の17小学校の1年生1,541名を対象に動物(ポニー)とふれあう教室を開催し、日野市の教育予算の紹介パンフレットと税のクリアファイルを配布しました。

広報活動では会報「ふれあい」を6回発行、法人会活動状況や、税制の動きなど会員にとって貴重な情報を提供致しました。

青年部会では、管内の小学校12校の6年生824名を対象とした租税教室を開催し、部会役員が講師を務め税金について学びました。

女性部会では、第11回税に関する絵はがきコンクールを7月～8月にかけて実施いたしました。教育委員会を通じて、日野、多摩、稲城の小学生約2万人に応募用紙を配布し実施しました。その結果、403名の児童から応募がありました。

厳選なる選考の結果、各賞と入選を含め15名の児童が受賞され、賞状と記念品を贈呈いたしました。

なお、応募された作品は、日野市のイオンモール多摩平の森や、多摩市、稲城市の市役所等に展示し市民の方々に広く公開させていただきました。

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合の9月21日開催理事会において、令和4年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

青年部会、女性部会では、それぞれ全国青年の集い「佐賀大会」や全国女性フォーラム「新潟大会」に参加いたしました。

4 地域企業の健全な発展に資する事業

本部関係では、簿記のしくみを基礎からマスターすることを目的として10日間にわたる初級簿記セミナーや経営セミナーを開催いたしました。

また、コロナ禍の環境に対応する、オンラインによる経営セミナーを開催するとともに、労働情報センター八王子事務所との共催により、労働セミナーを開催いたしました。

源泉部会では、雇用関係の助成金や育児・介護休業法、社会保険に関する各種改定について特定社会保険労務士を講師に招きセミナーを開催いたしました。

5 地域社会への貢献を目的とする事業

昨年に引き続き、東京都環境局並びに一般社団法人東京法人会連合会と提携して、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」へ取り組み、会員企業 105 社から報告書の提出をいただきました。

1 月 6 日には、サンリオエンターテイメント代表取締役・サンリオピューロランド館長の小巻亜矢氏を講師に招き、「みんなで切り拓く 2022 年、そして希望ある未来へ」と題し新春講演会を開催いたしました。

6 会員の交流に資するための事業

会員相互の交流を目的とした会員交流チャリティーゴルフ大会、新年賀詞交歓会を感染防止対策を講じて開催いたしました。

各地区支部等の交流事業については会員の安心安全を第一に考慮し中止といたしました。

7 会員の福利厚生等に資する事業

法人会の福利厚生制度として定着しております「経営者大型保障制度」をはじめとする各種の共済制度は、明日への備えとして、多くの会員にご加入いただいております、制度の一層の普及推進を図りました。

また、会員企業の福利厚生を図るため、経営者、従業員などを対象に、1 日人間ドックの生活習慣病健康診断や会員企業の各種福利厚生施設の利用斡旋を行いました。

8 その他法人の目的を達成するための事業

年度末の組織状況は、会員数 1,448 社(正会員 1,263 社、賛助会員 185 社)となりました。

今年度の会員増強運動は、各地区支部単位で行動日を設け積極的に取り組み、31 社の新入会員を迎えることが出来ました。

しかしながらコロナ禍の影響もあり、廃業、休業、業績不振、また転出による退会者が 64 社の減少となりました。

法人会の魅力を増大させる施策として、支部活動の活性化を目的とした「支部組織の再編成」を検討し、令和 4 年 3 月理事会にて当該案件の承認をいただきました。

令和 5 年度から新たな支部体制(日野地区 6 個支部、多摩地区 4 個支部、稲城地区 4 個支部)にて活動することとなりました。

また、財政基盤の確立を図るため、未収会費の徴収と会費の口座振替制度のより一層の促進を図ってまいります。

その他、運営経費を見直すとともに会費の改定を含めた検討を継続し、法人会の将来を見据えた運営を検討いたしました。

今後も継続して、日野法人会の組織充実ため、努力してまいります。

9 今後の課題

法人会は、「健全な納税者の団体」であると同時に「良き経営者をめざすものの団体」として、会員の研鑽、納税意識の向上に寄与するとともに地域に密着した活動を通じて広く社会への貢献に積極的に取り組んできました。

新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せない中ではありますが、状況の変化に対応し必要な事業を精選して実行するとともに、更に、公益社団法人として、一層の公益活動としての税知識の普及、納税道義の高揚、企業経営と社会への健全な発展に貢献することに加え、小学生への租税教育活動の推進や、地球温暖化防止（CO₂削減）のための一般市民の方々を対象とした啓発活動等更なる事業の充実を積極的に推進していくことが重要と考えられます。

今後、法人会の組織と税制の根幹を支える会員企業への満足度を高めることが不可欠であり、その満足を提供するための研修事業をはじめとして、法人会のサービス機能の強化を図ってまいります。

運営基盤の課題として、企業経営を取り巻く環境の悪化もあり、このままの状況では現状の会員数の維持さえ困難なことが予想されます。

会員数の拡大は、例えば税制改正要望事項の実現が図られるようになること、スケールを生かすことで会員へのより良い事業サービスが展開できること、法人会活動に対する地域社会からの理解が得られることなど、多くの会員を擁することで、より多くのものが得られるはずです。本年もさらに強力に増強運動を進めてまいります。

また、令和5年度にスタートする新たな支部体制が、支部活動の活性化に確実に繋がるよう万全の準備が必須の状況であります。

今後も1,448社の会員を結集して、法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと存じます。

会員各位のご協力に感謝いたしまして、令和3年度の事業報告と致します。

10 追記事項

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項はないことから、附属説明書は作成しておりません。

事業関係

1. 税知識の普及を目的とする事業

【本部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	新設法人説明会	4月21日	関戸ノ宮コミュニティーセンター 4名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署 三池上席国税調査官他
2		10月21日	日野税務署 7名	
3		12月17日	日野税務署 5名	
4		6.8.2月は感染防止対策のため中止		
5	決算法人説明会	4月22日	関戸ノ宮コミュニティーセンター 1名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署 三池上席国税調査官他
6		10月22日	日野税務署 3名	
7		12月16日	日野税務署 14名	
8		3月14日	関戸ノ宮コミュニティーセンター 18名	
9		3月18日	関戸ノ宮コミュニティーセンター 21名	
10		5.6.7.8.9.11.1.2月は、感染防止対策のため中止		
11	法人税・消費税講座	感染防止対策のため中止		
12	インボイス制度対策セミナー	12月2日	オンラインセミナー 10名	消費税インボイス制度対策セミナー 講師 税理士 木村 聡子 氏
13	法人税申告の基礎知識	3月1日	オンラインセミナー 9名	中小法人の決算と法人税申告の基礎知識 講師 税理士 伯母 敏子 氏

【地区関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	年末調整説明会(日野)	11月10日	ひの煉瓦ホール 38名	年末調整の仕方 講師 日野税務署・市役所各担当者
2	年末調整説明会(多摩)	11月9日	関戸公民館 35名	
3	年末調整説明会(稲城)	11月11日	稲城市中央文化センターホール 17名	

【支部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	日野地区第3.4支部 税務研修会	11月25日	日野商工会館 7名	インボイス制度について 講師 日野税務署 三池 上席国税調査官
2	日野地区第13支部 税務研修会	11月8日	(株)三翔設備工業 15名	脱税を見逃さない！国税調査官の仕事について 国税庁作成動画視聴

【部会関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	女性部会稲城地区 税務研修会	11月17日	稲城市商工会2階会議室 9名	インボイス制度について 講師 日野税務署 富澤 統括国税調査官
2	女性部会日野地区 税務研修会	11月19日	多摩カルチャーセンター高幡不動教室 9名	
3	女性部会多摩地区 税務研修会	11月22日	多摩カルチャーセンター高幡不動教室 4名	
4	源泉部会 年末調整実践セミナー	11月4日	オンラインセミナー 20名	年末調整のポイントを解説 講師 税理士 中島 加誉子 氏
5	源泉部会 テーマ別研修会	3月17日	関戸ノ宮コミュニティーセンター 5名	源泉所得税の事例研究 講師 日野税務署 小野田 上席国税調査官

2. 納税意識高揚を目的とする事業

【本部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	第 13 回税金ウォークラリー in よみうりランド	感染防止対策のため中止		
2	親と子の税金教室	感染防止対策のため中止		
3	租税教室を兼ねた サッカー大会 「第 8 回日野法人会長杯争奪 日野市少年サッカー大会」	11 月 23 日 ～ 12 月 25 日	日野市北川原公園 グラウンド 浅川スポーツ グラウンド 小学 5 年生 19 チーム 270 名	①日野市サッカー連盟との共催 ②参加者に全法連作成の租税教育小冊子 及び日野市の教育予算の紹介パンフレ ットを配布 ③19 チームの予選リーグ及び決勝トーナ メント形式試合 ④上位 4 チームを表彰「賞状・カップ」
4	動物(ポニー)とふれあう 教室での日野市教育予算 の啓発活動	6 月 1 日	日野市立夢が丘小学校 小学生：61 名	小学 1 年生を対象とし、日野市教育予算 啓発パンフレットを配布「みんなで学ば う!!わたしたちのくらしと税金」
5		6 月 4 日	日野市立旭が丘小学校 小学生：73 名	
6		6 月 8 日	日野市立平山小学校 小学生：93 名	
7		6 月 11 日	日野市立第一小学校 小学生：82 名	
8		6 月 12 日	日野市立第五小学校 小学生：145 名	
9		6 月 17 日	日野市立第八小学校 小学生：93 名	
10		6 月 18 日	日野市立仲田小学校 小学生：79 名	
11		6 月 22 日	日野市立南平小学校 小学生：93 名	
12		9 月 27 日	日野市立潤徳小学校 小学生：99 名	
13		6 月 28 日	日野市立第三小学校 小学生：64 名	
14		9 月 29 日	日野市立第六小学校 小学生：106 名	
15		10 月 7 日	日野市立滝谷小学校 小学生：67 名	
16		10 月 12 日	日野市立第四小学校 小学生：120 名	
17		10 月 13 日	日野市立豊田小学校 小学生：152 名	
18		10 月 22 日	日野市立第七小学校 小学生：89 名	
19		10 月 26 日	日野市立東光寺小学校 小学生：66 名	
20		11 月 4 日	日野市立七生緑小学校 小学生：59 名	
21	広報誌「ふれあい」の発行	192 号 5.6 月号	1,600 部	・税情報 インボイス制度 ・新入会員紹介 ・通常総会のお知らせ
22		193 号 7.8 月号		・第 11 回通常総会の開催 ・日野法人会役員の紹介 ・日野税務署人事異動
23		194 号 9.10 月号		・税情報 e-Tax の利用について ・各種セミナー開催案内 ・地球温暖化対策報告書について
24		195 号 11.12 月号		・令和 4 年度税制改正に関する提言 ・活動報告 ・新春講演会、賀詞交歓会のご案内
25		196 号 1.2 月号		・新春放談 ・活動報告 ・令和 3 年度納税表彰
26		197 号 3.4 月号		・令和 4 年度税制改正大綱 ・日野税務署からのお知らせ ・活動報告
27	オンデマンドセミナー	6,702 回 (4 月-3 月)		・HP ヘイインターネットセミナーを開設 ・経営一般、政治経済、人材育成等の多様 なジャンルを掲載

【地区関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 東日本大震災復興支援 せいせき桜まつりでの 税のPR活動		感染防止対策のため中止	
2 「税を考える週間協賛」 日野市産業まつりでの 税のPR活動			
3 「税を考える週間協賛」 Iのまちいなぎ市民祭りでの 税のPR活動			

【部会関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 青年部会 講師育成セミナー	9月22日	関戸公民館 19名	・新たな租税教育講師の育成を目的に模擬授業による実習及び意見交換
2 青年部会 小学生起業家体験講座		感染防止対策のため中止	
3	5月7日	日野市立仲田小学校 6年1～2組：64名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：盛常任理事、溝口運営専務 補佐：山田副部長
4	5月24日	日野市立夢が丘小学校	感染防止対策のため中止
5	6月11日	日野市立第一小学校 6年1～2組：80名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：盛常任理事 補佐：溝口運営専務
6	7月16日	日野市立第三小学校 6年1～2組：62名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：山田副部長、盛常任理事 補佐：田中理事
7	10月5日	日野市立東光寺小学校 6年1～3組：81名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：山田副部長 補佐：溝口運営専務
8	4月24日	多摩市立西落合小学校 6年1～2組：71名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：飯島常任理事、杉田常任理事 補佐：朝倉部会長、梅津副部長、原理事
9	5月18日	多摩市立第二小学校 6年1～2組：87名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：飯島常任理事、杉田常任理事 補佐：朝倉部会長、梅津副部長、原理事
10 青年部会 小学校での租税教室	5月31日	多摩市立永山小学校 6年1～2組：76名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：杉田常任理事 補佐：飯島常任理事
11	3月15日	多摩市立愛和小学校	感染防止対策のため中止
12	6月16日	稲城市立第一小学校 6年1～3組：84名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：小野澤副部長、山田副部長 竹井常任理事 補佐：梅津副部長、岡村常任理事
13	7月3日	稲城市立第二小学校 6年1組：14名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：小野澤副部長 補佐：溝口運営専務
14	11月5日	稲城市立長峰小学校 6年1～2組：77名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：小野澤副部長 補佐：溝口運営専務
15	12月1日	稲城市立第六小学校 6年1～2組：77名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：小野澤副部長 補佐：山田副部長
16	1月29日	稲城市立城山小学校 6年1～2組：51名	小学6年生を対象に租税教室を開催 講師：小野澤副部長 補佐：梅津副部長、石井常任理事 岡村常任理事、板垣会員

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	女性部会 第 11 回税に関する 絵はがきコンクール	応募期間 7 月～8 月	応募総数：403 作品	対象 日野、多摩、稲城市の小学生 テーマ税金で作られている建物・施設、 税金で購入されている物品、税金で行われて いる仕事などを葉書に書いて応募
2	女性部会 第 11 回税に関する 絵はがきコンクール選考会	10 月 22 日	多摩カルチャーセン ター高幡不動教室 岩田会長 他 16 名	会長、女性部会担当副会長及び女性部会役 員にて優秀作品を選考 その後税務署及び八王子都税事務所にて各 賞を選考
3	女性部会 第 11 回税に関する 絵はがきコンクール 会長賞、部会長賞贈呈	11 月 29 日	稲城市立 城山・平尾小学校 岩田会長 他 2 名	会長賞 : 稲城市立城山小学校 6 年 山田 麗奈 様 女性部会長賞 : 稲城市立平尾小学校 6 年 北原 ちせ 様
4	女性部会 第 11 回税に関する 絵はがきコンクール 日野税務署長賞 八王子都税事務所長賞	日野税務署納税表彰式		日野税務署長賞 : 多摩市立多摩第三小学校 6 年 加久ほの花 様
		(都税事務所より郵送)		八王子都税事務所長賞 : 日野市立旭が丘小学校 5 年 富岡 美乃 様
5	女性部会 第 11 回税に関する 絵はがきコンクール 入選作品伝達	(各学校へ正副部会長が訪問)		入選 11 作品 : 日野市立豊田小学校 1 年 染谷 青空 様 : 日野市立日野第六小学校 5 年 勝川凜々子 様 : 日野市立潤徳小学校 6 年 清水 芽生 様 : 日野市立日野第八小学校 5 年 四之宮里枝 様 : 日野市立旭が丘小学校 5 年 白井りるは 様 : 日野市立旭が丘小学校 5 年 本田 清那 様 : 日野市立東光寺小学校 3 年 岡村 香子 様 : 多摩市立多摩第一小学校 4 年 増田 乃依 様 : 多摩市立多摩第一小学校 4 年 藤久保 毬 様 : 多摩市立多摩第一小学校 4 年 小林 桜英 様 : 多摩市立多摩第二小学校 5 年 伊藤 結愛 様
6	女性部会 第 11 回税に関する 絵はがきコンクール 作品展示	2 月 21 日 ～ 2 月 25 日	イオンモール 多摩平の森 3F イベントスペース	入選作品及び 日野地区全応募作品
		2 月 16 日 ～ 3 月 15 日	多摩市役所 確定申告会場	入選作品及び 多摩地区全応募作品
		3 月 7 日 ～ 3 月 10 日	稲城市 中央図書館	入選作品及び 稲城地区全応募作品
		3 月 22 日 ～ 3 月 31 日	稲城市 中央公民館 ロビー	

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

【税制改正要望運動報告】

公益財団法人全国法人会総連合の9月21日開催理事会において、令和4年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

公益財団法人全国法人会総連合

令和4年度 税制改正に関する提言

我が国経済は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により未曾有ともいえる危機的事態に陥ったが、来年度には流行の収束が見込まれているほか、企業収益をはじめとして経済社会もコロナ前の状態に戻りつつある。このため、ポストコロナに向けた戦略をどう構築し実行していくかが最も問われている。

それにはコロナ禍によってもたらされた問題や課題を冷静に分析し解を見出す必要がある。その意味で最重要と言えるのは、莫大なコロナ対策費の財源を賄った国債、つまり膨大な借金をどう返済するかであろう。先進国の多くはこうした借金について返済計画の大枠を示しており、我が国も東日本大震災の復興計画などを参考に具体的な方策を早急に策定すべきである。

今回のコロナ禍は国際経済の枠組みにも影響を与えた。その代表例は法人税の国際的な最低税率設定で各国が合意したことだろう。国債の返済財源確保が発端になったわけだが、近年の法人税率引き下げ競争に歯止めをかける意味でも明確な潮流変化と言える。また、喫緊の課題となった温室効果ガス削減を目指す脱炭素化は、産業界にとって重荷であると同時に成長のカギとなろう。

急激に拡大する中国のプレゼンスを警戒する米国主導の幅広い対抗戦略が先進各国に波及したのも新しい流れである。我が国もこれを受け、本年の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針2021）で「経済安全保障」という概念を示し、先端技術流出の防止や戦略的物資の供給網強靱化などを打ち出した。経済界もこうした内外のパラダイム変化を踏まえた対応が求められる時代に入ったといえよう。

また、コロナ禍が長期化した中で、医療界が内包する矛盾も明らかになった。

急性期医療の脆弱さや大病院から診療所までの役割分担策の不在、デジタル化の遅れなどである。これを機に医療体制の抜本的な改革が必要であろう。

さらに強調したいのは、たとえコロナ禍が収束に向かったとしても、その後遺症は小さくないということである。とくに中小企業は長期にわたってコロナ禍の影響を直接的に受け、対応は限界に達している。地域経済と雇用を担う中小企業が立ち直れなくなれば、我が国経済は土台から揺らぐことになる。税財政や金融面からの実効性ある対策が急務である

【税制改正に関する要望書提出】

衆議院議員宛要望書

令和3年10月17日

衆議院議員 小田原 潔 様
同 伊 藤 達 也 様
同 小 倉 將 信 様

公益社団法人日野法人会
会 長 岩 田 利 夫
公益税制委員長 糟 谷 敏 美

令和4年度度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和4年度度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

市長・議長宛要望書

令和3年11月17日

日野市長 様、多摩市長 様、稲城市長 様
日野市議会議長 様、多摩市議会議長 様、稲城市議会議長 様

公益社団法人日野法人会
会 長 岩 田 利 夫
公益税制委員長 糟 谷 敏 美

令和4年度度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和4年度度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、提言の趣旨を充分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

【法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項】

令和4年度税制改正では、成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から賃上げに係る税制措置が抜本的に強化されるとともに、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションを更に促進するための措置が講じられました。また、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等が見直されました。加えて、景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税等の負担調整措置について、激変緩和の観点から所要の措置が講じられました（令和4年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和4年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、相続税・贈与税の納税猶予制度の特例承継計画の提出期限延長、中小企業向け税制措置の適用期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

〔法人課税〕

1. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

法人会提言	改正の概要
少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和4年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象資産から貸付け（主要な事業として行われるものを除く）の用に供した資産を除外した上で、その適用期限が2年延長されました。

2. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
交際費課税の特例措置については、適用期限が令和4年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。	中小法人の交際費課税の特例措置（定額控除限度額800万円まで損金算入可）の適用期限が2年延長されました。また、交際費等のうち接待飲食費の50%までを損金算入できる特例措置（資本金の額等が100億円以下の大法人も適用可）についても、適用期限が2年延長されました（中小法人の交際費課税の特例措置との選択適用）。

〔事業承継税制〕

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
新型コロナの影響により事業承継の時期を延期せざるを得ないケースもあることから、特例承継計画の提出期限（令和5年3月末日）および特例措置の適用期限（令和9年12月末日）を延長すべきである。	非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、特例承継計画の提出期限が1年延長（令和6年3月末日まで）されました。

〔地方税〕

1. 固定資産税の抜本的見直し

法人会提言	改正の概要
令和3年の全国の公示価格は、コロナの影響等により6年ぶりに下落した。こうした事態を受けて令和3年度税制改正においては、固定資産税の税額が増加する土地について前年度の課税標準額に据え置く措置が講じられた。令和4年度においてもコロナ禍の影響はまだ残るとみられており、令和3年度改正と同様の措置が必要である。さらに、都市計画税と合せて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。	土地に係る固定資産税の負担調整措置について、令和4年度に限り、商業地等（負担水準が60%未満の土地に限る）に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の2.5%（改正前：5%）とする措置が講じられます（都市計画税についても同様）。

〔その他〕

1. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。	地方拠点強化税制の適用期限が2年延長されるとともに、感染症の影響によるビジネス環境や企業動向の変化等を踏まえた適用要件の緩和等が行われました。

【全国青年の集いへの参加】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	第 35 回法人会全国青年の集い「佐賀大会」	11 月 25 日	佐賀市文化会館 朝倉部会長	・部会長サミット ・懇親会
		11 月 26 日	佐賀市文化会館 朝倉部会長 他 14 名	・租税教育活動プレゼンテーション ・健康経営大賞ファイナリスト事例紹介 ・大会式典 ・記念公演 演題：身体と心・仕事と家庭バランス よく過ごすために 講師：優木 まおみ 氏

【全国女性フォーラムへの参加】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	第 15 回法人会全国女性フォーラム「新潟大会」	11 月 16 日	朱鷺メッセ 石坂副部会長 他 2 名	・記念公演 演題：ときめきのとき 講師：宮田 良平 氏 ・大会式典 ・懇親会

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

【本部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	初級簿記セミナー	10月11日	関戸公民館学習室 3名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 窪田 栄子 氏
2		10月14日	関戸公民館学習室 2名	
3		10月21日	関戸公民館学習室 2名	
4		10月25日	関戸公民館学習室 2名	
5		10月29日	関戸公民館学習室 2名	
6		11月4日	関戸公民館学習室 2名	
7		11月9日	関戸公民館学習室 2名	
8		11月11日	関戸公民館学習室 2名	
9		11月16日	関戸公民館学習室 2名	
10		11月19日	関戸公民館学習室 2名	
11	経営セミナー	7月9日	立川法人会事務局 オンライン併用 4名	Zoomセミナー(入門編・初級編) 講師 シンメトリ・ジャパン(株)木田友廣氏
12		11月6日	オンラインセミナー 4名	Zoomセミナー(入門編・初級編) 講師 シンメトリ・ジャパン(株)木田友廣氏
13	労働セミナー (主催:東京都労働相談情報センター八王子事務所との共催で開催)	6月10日	八王子労政会館 20名	企業におけるハラスメント対策
14		6月11日	八王子労政会館 29名	講師 弁護士 今津 幸子 氏
15		12月2日	八王子労政会館 29名	注目の労働関連裁判と実務
16		12月15日	八王子労政会館 22名	講師 弁護士 神内 伸浩 氏
17		1月27日	八王子労政会館 24名	就業規則講座
18		1月28日	八王子労政会館 29名	講師 弁護士 池邊 祐子 氏
19		2月17日	八王子労政会館 19名	非正規労働者の雇用ルール
20		2月22日	八王子労政会館 19名	講師 法政大学法学部 山本 圭子 氏

【地区支部関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	日野地区 日帰りバス研修			
2	多摩地区 日帰りバス研修			
3	稲城地区 日帰りバス研修			

感染防止対策のため中止

【部会関係】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
4	源泉部会 テーマ別研修会	8月18日	関戸ノ宮コミュニティセンター 6名	活用したい雇用関係の助成金について 講師 特定社会保険労務士 盛田 寛昭 氏
5	源泉部会 テーマ別研修会	3月17日	関戸ノ宮コミュニティセンター 5名	育児・介護休業法、社会保険に関する各種改定について 講師 特定社会保険労務士 菅沼 真奈美 氏

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

【CO2削減への取り組み】

○東京都 中小規模事業所対象「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み	
東京都並びに一般社団法人東京法人会連合会と連携して実施した。	
・エネルギー使用量（電気・ガス・水道）やCO2排出量などの継続的な把握 ・地球温暖化対策（省エネ）の実施状況のチェック	
対象期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日の1年間の排出量
報告書提出企業数	105件（前年度103件）

【節電の取り組みと啓発活動】

○全法連女性部会連絡協議会「いちごプロジェクト」への取り組み	
対象期間	7月～8月及び、12月～2月
委員会、研修会等の機会にパンフレットを配布し節電を呼び掛けた。	
ホームページ上で全法連サイトへリンクし広く周知を行った。	

【本部関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 新春講演会	1月6日	京王プラザホテル多摩 156名	演題：みんなで切り拓く 2022年、そして 希望ある未来へ 講師：サンリオエンターテイメント代表取締役 サンリオピューロランド館長 小巻 亜矢 氏
2 「税を考える週間」協賛 日野税務署長講演会	感染防止対策のため中止		

【地区関係】

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	日野市長講演会			感染防止対策のため中止
2	多摩市長講演会			
3	稲城市長講演会			

6. 会員の交流に資する事業

【本部事業】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 第 21 回会員交流 チャリティーゴルフ大会	12 月 21 日	桜ヶ丘カントリー クラブ 39 名	チャリティー金額総額¥53,000 は管内の社 会福祉協議会へ贈呈 (@17,000)
2 新年賀詞交歓会	1 月 6 日	京王プラザホテル多摩 124 名	・交流会は開催なし（抽選会を実施） ・会長、ご来賓の各市長から新年の挨拶をい ただいた

【部会関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 青年部会 会員交流会	12 月 21 日	レストラン神谷 28 名	年末会員交流会
2	9 月 7 日	大月カントリークラブ	感染防止対策のため中止
3 源泉部会 役員交流ゴルフ大会	10 月 5 日	サンメンバーズカントリークラブ 6 名	役員交流ゴルフ会
4	1 月 18 日	PGM 武蔵ゴルフクラブ 6 名	

7. 会員の福利厚生等に資する事業

【生活習慣病健康診断】

提携先 一般財団法人全日本労働福祉協会

事業名称		開催日	会場 受診者	主な内容
1	生活習慣病健康診断	7月6日	稲城市中央文化センター 22名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施した。
2		7月7日	日野市民の森ふれあいホール 32名	
3		12月1日	日野市民の森ふれあいホール 20名	
4		12月8日	日野市民の森ふれあいホール 20名	

【厚生制度受託会社との推進会議】

事業名称		開催日	会場 出席者	主な内容
1	福利厚生制度推進連絡協議会	12月15日	京王クラブ 45名	福利厚生制度の現状と今後の推進策

【各種福利厚生制度の現況】

厚生制度受託会社 大同生命保険株式会社／A I G損害保険株式会社
アフラック生命保険株式会社

種 類		内 容	R3. 4. 1	R4. 3. 31	増 減
経営者大型保障制度 (大同生命・A I G)		加入法人数 加入件数	215 社 708 件	219 社 737 件	4 社 29 件
終身保障プラン (大同生命)		件 数	8 社	8 社	—
年金共済制度 (大同生命)	経営者年金コース	加入法人数 加入件数	6 社 9 件	5 社 8 件	△1 社 △1 社
	税制適格コース	加入法人数 加入口数	— 1 口	— 1 口	— —
個人年金 (大同生命)		件 数	17 件	14 件	△3 件
がん保険制度 (アフラック)		加入法人数 加入件数	205 社 520 件	188 社 478 件	△17 社 △42 件
痴呆介護保険制度 (アフラック)		加入法人数 加入件数	8 社 8 件	10 社 11 件	2 社 3 件
医療保険制度 (アフラック)		加入法人数 加入件数	108 社 247 件	101 社 237 件	△7 社 △10 件
WAYS等 (アフラック)		加入法人数 加入件数	13 社 22 件	15 社 25 件	2 社 3 件
ビジネスガード (A I G)		加入法人数	210 社	200 社	△10 社
東法連特定退職金共済制度 (大同生命)		加入法人数 加入口数	60 社 683 口	62 社 709 口	2 社 26 口

【その他】

- (1) 一般財団法人全日本労働福祉協会「生活習慣病健診」の推奨
- (2) 日野法人会「PET-CT がん検診」制度の推奨(提携先 社会医療法人財団大和会 武蔵村山病院)
- (3) 日野市立病院「企業健康診断制度」の推奨
- (4) 医療法人財団めぐみ会「人間ドック制度」の推奨
- (5) 株式会社セレモア「葬祭サービス団体割引制度」の推奨
- (6) 日野法人会優待割引施設の推奨
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、セレモア、
飛鳥ドライビングカレッジ日野、マジオドライバースクール多摩校、
スポーツジム「メガロス」、藤田観光リゾート施設、東法連提携施設
- (7) 全法連発行図書の斡旋配布
- (8) 東法連指定旅館利用の斡旋・推奨
- (9) 東法連リゾート施設「ラフォーレクラブ」利用の斡旋・推奨
- (10) 東法連リゾート型プリンスホテル優待割引制度の推奨
- (11) 東法連ホームセキュリティ制度の推奨

8. その他法人の目的を達成するための事業

【第 11 回通常総会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
5 月 25 日	・ 令和 2 年度事業報告承認の件 ・ 令和 2 年度収支決算報告承認の件 ・ 任期満了に伴う理事、監事選任に関する件 ・ 監査報告 ・ 令和 3 年度事業計画、収支予算	京王プラザホテル多摩 46 名 (委任状:696 名)

【理事会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 27 日	・ 令和 2 年度事業報告について ・ 令和 2 年度収支決算報告について ・ 通常総会について ・ 表彰及び顕彰関係について	書面決議
第 2 回 6 月 16 日	感染防止対策のため中止	
第 3 回 7 月 29 日	・ 通常総会決算報告について ・ 日野税務署定期人事異動について ・ 今後の事業運営について	関戸一ノ宮 コミュニティーセンター 36 名
第 4 回 9 月 28 日	・ 今後の事業運営について ・ 魅力化推進会議の検討事項について	京王クラブ 36 名
第 5 回 12 月 15 日	・ 今後の事業運営について ・ 支部区割り検討の概要について ・ 令和 4 年度事業計画(案)・収支予算(案)原案について	京王クラブ 40 名
第 6 回 2 月 22 日	・ 会員交流チャリティーゴルフ大会収支決算報告について ・ 新春講演会、賀詞交歓会収支決算報告について ・ 今後の会務運営について	関戸一ノ宮 コミュニティーセンター 34 名
第 7 回 3 月 29 日	・ 令和 4 年度事業計画(案)について ・ 令和 4 年度収支予算(案)について ・ 令和 4 年度資金調達及び設備投資への見込みについて ・ 第 12 回通常総会について	関戸一ノ宮 コミュニティーセンター 35 名

【常任理事会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 27 日	・ 令和 2 年度事業報告について ・ 令和 2 年度収支決算報告について ・ 通常総会について ・ 表彰及び顕彰関係について	書面決議
第 2 回 6 月 16 日	感染防止対策のため中止	
第 3 回 7 月 29 日	・ 通常総会決算報告について ・ 日野税務署定期人事異動について ・ 今後の事業運営について	関戸一ノ宮 コミュニティーセンター 15 名
第 4 回 9 月 28 日	・ 今後の事業運営について ・ 魅力化推進会議の検討事項について	京王クラブ 17 名
第 5 回 12 月 15 日	・ 今後の事業運営について ・ 支部区割り検討の概要について ・ 令和 4 年度事業計画(案)・収支予算(案)原案について	京王クラブ 15 名
第 6 回 2 月 22 日	・ 会員交流チャリティーゴルフ大会収支決算報告について ・ 新春講演会、賀詞交歓会収支決算報告について ・ 今後の会務運営について	関戸一ノ宮 コミュニティーセンター 15 名
第 7 回 3 月 29 日	・ 令和 4 年度事業計画(案)について ・ 令和 4 年度収支予算(案)について ・ 令和 4 年度資金調達及び設備投資への見込みについて ・ 第 12 回通常総会について	関戸一ノ宮 コミュニティーセンター 16 名

【監査会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4 月 21 日	監査会	法人会事務局 高島総務委員長 飯作監事、疋田監事

【正副会長・委員長会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 13 日	・令和 2 年度事業報告、収支決算について ・令和 3 年度事業計画、収支予算について ・通常総会について ・表彰及び顕彰について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 14 名（新旧）
第 2 回 5 月 13 日	・通常総会について ・今後の運営について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 12 名（新旧）
第 3 回 6 月 8 日	・緊急事態宣言への対応について	法人会事務局 10 名
第 4 回 7 月 6 日	・魅力化推進会議の検討事項について ・今後の運営について	法人会事務局 10 名
第 5 回 8 月 3 日	・今後の運営について ・支部区割り検討について	法人会事務局 11 名
第 6 回 9 月 7 日	・今後の運営について ・支部区割り検討について	法人会事務局 11 名
第 7 回 10 月 5 日	・今後の運営について ・支部区割り検討について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 10 名
第 8 回 11 月 5 日	・今後の運営について ・支部区割り検討について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 10 名
第 9 回 12 月 7 日	・今後の運営について ・支部区割り検討について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 10 名
第 10 回 1 月 18 日	・まん延防止等重点措置への対応について ・今後の運営について ・令和 4 年度事業計画、収支予算（原案）について ・支部区割り検討について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 9 名
第 11 回 2 月 8 日	・次年度新規事業の検討について ・次年度会議費の執行要領について ・令和 4 年度事業計画、収支予算について ・支部区割り検討について	多摩カルチャーセンター 高幡不動教室 9 名
第 12 回 3 月 8 日	・令和 4 年度事業計画、収支予算について ・子供たちを対象とした租税教室事業について ・支部区割り検討について	サンリオビューロランド内 会議室 9 名

【役員研修会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
2 月 9 日	・法人会の役割とこれから 講師 全法連専務理事 松崎 也寸志 氏	京王プラザホテル多摩 感染防止対策のため中止

【委員会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
総務委員会 第 1 回 4 月 23 日	・令和 2 年度事業報告、収支決算について ・通常総会次第及び役割分担について	法人会事務局 5 名
総務委員会 第 2 回 11 月 4 日	・令和 4 年度事業計画(大綱)について ・スタッフジャンパーの更新について ・通常総会について	法人会事務局 4 名
総務委員会 第 3 回 12 月 20 日	・令和 4 年度事業計画、収支予算について ・スタッフジャンパーの更新について ・今後の運営について	法人会事務局 7 名
総務委員会 第 4 回 2 月 16 日	・事務局 PC リースについて ・通常総会について ・令和 4 年度事業計画、収支予算について ・スタッフジャンパーの更新について	法人会事務局 6 名
総務委員会 第 5 回 3 月 16 日	・令和 4 年度事業計画、収支予算について ・スタッフジャンパーの更新について ・インボイス制度への対応について	法人会事務局 7 名
公益税制委員会 第 1 回 4 月 26 日	・令和 4 年度税制改正要望について ・今後の運営について	法人会事務局 7 名
公益税制委員会 正副委員長会 6 月 2 日	・今後の運営について	委員長自宅 2 名
公益税制委員会 第 2 回 7 月 12 日	・委員会の担当事業について ・新春講演会講師選定について	法人会事務局 11 名
公益税制委員会 第 3 回 9 月 17 日	・新春講演会の開催について ・今後の運営について	法人会事務局 8 名
公益税制委員会 第 4 回 10 月 14 日	・新春講演会の開催について ・今後の運営について	法人会事務局 5 名
公益税制委員会 第 5 回 10 月 14 日	・新春講演会の開催準備状況について ・令和 4 年度事業計画、収支予算について	法人会事務局 9 名
広報委員会 第 1 回 4 月 9 日	・広報第 191 号 (3.4 月号) の反省について ・広報第 192 号 (5.6 月号) の発行について ・発行計画について	法人会事務局 11 名
広報委員会 第 2 回 6 月 15 日	・広報第 192 号 (5.6 月号) の反省について ・広報第 193 号 (7.8 月号) の発行について	法人会事務局 7 名
広報委員会 第 3 回 8 月 19 日	・感染防止対策により中止 ・担当委員分担にて、広報第 194 号 (9.10 月号) を編集、発行	
広報委員会 第 4 回 10 月 18 日	・広報第 194 号 (9.10 月号) の反省について ・広報第 195 号 (11.12 月号) の発行について ・新春放談ゲストについて	法人会事務局 6 名

広報委員会 第5回 12月7日	・広報第195号(11.12月号)の反省について ・広報第196号(1.2月号)の発行について	法人会事務局 8名
広報委員会 第6回 2月15日	・感染防止対策により中止 ・担当委員分担にて、広報第197号(3.4月号)を編集、発行	
研修厚生委員会 第1回 4月23日	・委員会編成について ・委員会担当事業について ・今後の運営について	法人会事務局 8名
研修厚生委員会 第2回 10月22日	・会員交流チャリティーゴルフについて ・新年賀詞交歓会について ・今後の運営について	法人会事務局 7名
研修厚生委員会 第3回 12月3日	・会員交流チャリティーゴルフについて ・新年賀詞交歓会について ・今後の運営について	法人会事務局 6名
研修厚生委員会 第4回 1月28日	・オンラインセミナーについて ・令和4年度事業計画、収支予算について ・今後の運営について	法人会事務局 6名
研修厚生委員会 第5回 3月11日	・令和4年度事業計画、収支予算について ・今後の運営について	法人会事務局 6名
組織委員会 第1回 6月7日	・委員会編成について ・委員会担当事業について ・今後の運営について	法人会事務局 6名
魅力化推進会議 第1回拡大会議 4月28日	・感染防止対策により中止 ・検討案件について書面送付	
魅力化推進会議 第2回拡大会議 7月5日	・組織編成について ・検討項目、検討要領について ・検討スケジュールについて	法人会事務局 12名
魅力化推進会議 第1回 7月5日	・支部区割りの方向性について ・検討案について	法人会事務局 6名
魅力化推進会議 第2回 8月26日	・支部区割り検討案について ・名称に係る検討について ・影響力増大のための検討について	法人会事務局 5名
魅力化推進会議 第3回 9月16日	・支部区割り検討案について ・魅力化推進のための「あるべき姿」について	法人会事務局 7名
魅力化推進会議 第4回 10月21日	・支部区割り検討案について ・名称に係る検討について ・影響力増大のための検討について	法人会事務局 7名
魅力化推進会議 第5回 11月11日	・支部区割り検討案について ・名称に係る検討について ・影響力増大のための検討について	法人会事務局 5名
魅力化推進会議 第6回 11月11日	・支部区割り検討案について ・今後の検討及びスケジュールについて	法人会事務局 5名
魅力化推進会議 第7回 2月10日	・魅力化推進会議の組織強化について ・支部区割り検討案について ・理事数の検討について	法人会事務局 6名
魅力化推進会議 第8回 3月16日	・理事会提示議案について ・今後の検討事項について	法人会事務局 5名

【支部報告会】

支部名	開催日	会 場	出席者	開催形式
感染防止対策のため、報告会を中止し、HPに「活動報告」を掲載し会員各位への報告とした。				

【地区・支部役員会】

地区・支部名	開催日	主な議題	会 場
日野地区役員会	10月6日	・今後の地区支部事業について ・支部区割り検討について	日野ふれあいホール
	10月18日	・今後の地区支部事業について ・支部区割り検討について	法人会事務局
	3月15日	・支部区割り案について ・支部報告会について ・令和4年度事業計画について	日野ふれあいホール
日野地区第2支部役員会	11月8日	・今後の支部事業について ・支部区割り検討について	(株)早川ダット工場 会議室
日野地区第3支部役員会	10月26日	・今後の支部事業について ・支部区割り検討について	よこ坂
日野地区第5支部役員会	11月5日	・今後の支部事業について ・支部区割り検討について	(株)トシ・コーポレーション
日野地区第6支部役員会	11月4日	・今後の支部事業について ・支部区割り検討について	里山
日野地区第7支部役員会	11月3日	・今後の支部事業について ・支部区割り検討について	多摩平交流センター
日野地区第8支部役員会	10月26日	・今後の支部事業について ・支部区割り検討について	平山増田屋
日野地区第9支部役員会	11月6日	・今後の支部事業について ・支部区割り検討について	Cafebar. tera
日野地区第13支部役員会	11月8日	・今後の支部事業について ・支部区割り検討について	(株)三翔設備工業会議室
日野地区第14支部役員会	11月22日	・今後の支部事業について ・支部区割り検討について	日野市商工会館
多摩地区役員会	4月19日	・今後の地区支部事業について ・報告会について	多摩カルチャーセンター 聖蹟桜ヶ丘
	10月19日	・今後の地区支部事業について ・支部区割り検討について	関戸公民館
	12月10日	・今後の地区支部事業について ・支部区割り検討について	つむぎ館
	1月25日	・今後の地区支部事業について ・支部区割り検討について	つむぎ館
	3月22日	・今後の地区支部事業について ・支部区割り検討について ・令和4年度事業計画について	つむぎ館
稲城地区役員会	10月26日	・今後の地区支部事業について ・支部区割り検討について	稲城市中央公民館
	3月23日	・今後の地区支部事業について ・支部区割り検討について ・令和4年度事業計画について	稲城市中央公民館
稲城地区第2支部役員会	4月8日	・支部報告会について	(株)西ビル管理事務室

【部会報告会】

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会	5 月 11 日	・任期満了に伴う役員改選について ・令和2年度事業報告、収支決算報告について ・令和3年度事業計画、収支予算について	リモート 19 名
女性部会	感染防止対策のため、報告会を中止し、HPに「活動報告」を掲載し部会員各位への報告とした。		
源泉部会			

【部会役員会】

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
青年部会 理事会	12 月 21 日	・今後の運営について ・全国大会収支決算報告について ・令和4年度事業計画、予算について	レストラン神谷 17 名
	3 月 25 日	・令和3年度事業報告、収支決算について ・令和4年度事業計画、収支予算について	つむぎ館 9 名
青年部会 正副部会長会	6 月 2 日	・今後の運営について ・三法連青連協総会について	Temptation 8 名
	7 月 13 日	・今後の運営について ・全国青年の集い「佐賀大会」について	法人会事務局 8 名
	8 月 10 日	・今後の運営について ・講師育成セミナーについて ・全国青年の集い「佐賀大会」について	法人会事務局 7 名
	9 月 14 日	・今後の運営について ・講師育成セミナーについて ・全国青年の集い「佐賀大会」について	法人会事務局 6 名
	10 月 12 日	・今後の運営について ・全国青年の集い「佐賀大会」について	法人会事務局 6 名
	11 月 9 日	・今後の運営について ・全国青年の集い「佐賀大会」について	法人会事務局 6 名
	12 月 14 日	・全国大会収支決算について ・令和4年度事業計画、予算について	法人会事務局 6 名
	1 月 11 日	・東法連青連協連絡協議会について ・三法連青連協ゴルフについて	法人会事務局 6 名
	2 月 8 日	・今後の運営について ・令和4年度事業計画、予算について	法人会事務局 7 名
	3 月 8 日	・令和3年度事業報告、収支決算について ・令和4年度事業計画、収支予算について	法人会事務局 6 名
青年部会 租税教室推進委員会	7 月 21 日	・租税教室シナリオについて ・講師育成セミナーについて	法人会事務局 7 名
女性部会 理事会	4 月 12 日	・報告会について	つむぎ館 17 名
女性部会 正副部会長会	6 月 22 日	・今後の運営について ・絵はがきコンクール準備作業について	法人会事務局 7 名
	10 月 11 日	・今後の運営について ・全国女性フォーラム「新潟大会」について ・絵はがきコンクール選考会について	法人会事務局 7 名
	3 月 15 日	・令和4年度事業計画、収支予算案について ・報告会について	法人会事務局 7 名
女性部会稲城 地区役員会	10 月 22 日	・税務研修会について	星野珈琲多摩関戸店
源泉部会 役員会	7 月 5 日	・今後の運営について ・令和2年度部会活動報告について	法人会事務局 6 名
	3 月 9 日	・テーマ別研修会開催について ・部会報告会開催について	法人会事務局 3 名

【全国法人会総連合関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
7 月 6 日	第 5 回税制常任委員会	全法連会館 野村委員
3 月 4 日	第 37 回事務局セミナー	ハイハットリージェンシー東京 事務局長 他 1 名
3 月 23 日	全国厚生委員長会議	リモート出席 若山委員長

【東京法人会連合会関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
5 月 20 日	青年部会定時連絡協議会	WEB 開催 糟谷直前部長、朝倉部会長
5 月 27 日	女性部会定時連絡協議会	書面決議
6 月 4 日	第 1 回税制税務委員会	全法連会館 野村委員
6 月 10 日	第 9 回通常総会	委任状行使 岩田会長
6 月 10 日	臨時理事会	委任状行使 岩田会長
8 月 23 日	第 1 回厚生共益事業委員会	リモート出席 若山委員長
9 月 15 日	第 2 回税制税務委員会	TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター 糟谷委員長
9 月 27 日	臨時総会	明治記念館 岩田会長
9 月 27 日	第 2 回理事会	明治記念館 岩田会長
10 月 12 日	福利厚生制度 50 周年キャンペーン推進大会	京王プラザホテル 若山委員長、雨宮委員長
12 月 8 日	専務理事・事務局長会議	プラザエフ 事務局長
2 月 8 日	青年部会全体連絡会議	リモート出席 朝倉部会長 他 4 名
2 月 25 日	第 3 回税制税務委員会	全法連会館 糟谷委員長
3 月 2 日	第 2 回組織委員会	リモート出席 雨宮委員長
3 月 3 日	第 2 回厚生共益事業委員会	リモート出席 若山委員長
3 月 9 日	女性部会全体連絡会議	京王プラザホテル 小磯部会長
3 月 10 日	令和 3 年度税制講演会	京王プラザホテル 糟谷委員長

【三多摩法人会連合会関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
4 月 13 日	青連協 第 1 回 部会長会議	東村山法人会館 朝倉部会長
5 月 17 日	青連協 第 1 回 役員会	東村山法人会館 朝倉部会長 他 2 名
6 月 15 日	青連協 通常総会	ホテルエミシア東京立川 朝倉部会長 他 6 名
7 月 15 日	第 1 回 事務局長会議	東村山法人会事務局 事務局長
12 月 14 日	青連協 第 2 回 部会長会議	しば田 朝倉部会長
2 月 24 日	青連協 会員交流ゴルフ大会	新型コロナウイルス感染症 防止対策により延期
3 月 17 日	青連協 第 2 回 役員会	大野屋 朝倉部会長 他 2 名

【日野税務署関係】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
税務懇談会 4 月 15 日	・各会からの連絡事項	中止 書面送付
税務懇談会 6 月 17 日	・令和 3 年度税務懇談会の日程について ・各会からの連絡事項	日野税務署 岩田会長、事務局長
税務懇談会 7 月 30 日	・令和 3 年度税務懇談会の日程について ・各会からの連絡事項及び要望事項	書面評決
税務懇談会 10 月 19 日	・令和 3 年度「税を考える週間」行事予定について ・納税キャンペーンの中止、代案について ・令和 3 年度納税表彰式について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局長
納税表彰式 11 月 16 日	・令和 3 年度 納税表彰式 (授与式のみ実施)	日野税務署 岩田会長 他受表彰者 5 名
日野市租税教育 推進協議会 11 月	・令和 3 年度会員名簿 ・令和 3 年度事業計画	書面表決
多摩市稲城市租税 教育推進協議会 11 月		

【関係団体への出席】

開催日	内 容	会場
		出席者
12 月 12 日	PlanT ビジネスプランコンテスト 2021	日野市多摩平の森産業連携センター 山田青年部副部会長(審査員)
1 月 13 日	稲城青年会議所新年賀詞交歓会	天安 梅沢副会長
1 月 28 日	日野青年会議所新年賀詞交歓会	Youtube 配信 朝倉青年部会長

【表彰関係】

(敬称略)

表 彰 名 称	役 職 名	氏 名
日野税務署長表彰	副 会 長	梅 沢 清
日野税務署長表彰	理 事	渡 辺 勝 之
日野税務署長感謝状	常任理事	糟 谷 敏 美
日野税務署長感謝状	常任理事	佐 藤 光 弘
日野税務署長感謝状	常任理事	西 村 直 己
東京都八王子都税事務所長表彰	監 事	足 田 久 武
全法連功労者表彰	副 会 長	小 山 稔
全法連功労者表彰	副 会 長	石 坂 弘 吉
東法連功労者表彰	副 会 長	梅 沢 清
東法連功労者表彰	理 事	朝 倉 泰 成
東法連会員増強功労者	常任理事	糟 谷 敏 美

第2号議案 令和3年度収支決算報告承認の件

貸借対照表

令和4年3月31日現在

公益社団法人 日野法人会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,330,357	13,130,159	6,200,198
現金	58,317	167,277	△ 108,960
郵便振替	821,660	52,220	769,440
普通預金	18,450,380	12,910,662	5,539,718
未収会費	210,000	388,900	△ 178,900
前払金	309,680	233,800	75,880
流動資産合計	19,850,037	13,752,859	6,097,178
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,224,224	5,031,444	△ 807,220
特定資産合計	4,224,224	5,031,444	△ 807,220
(3) その他固定資産			
建物付属設備	441,700	484,100	△ 42,400
構築物	620,670	706,279	△ 85,609
車両運搬具	0	1	△ 1
什器備品	1	1	0
敷金	320,000	320,000	0
その他固定資産合計	1,382,371	1,510,381	△ 128,010
固定資産合計	10,606,595	11,541,825	△ 935,230
資産合計	30,456,632	25,294,684	5,161,948
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受会費	40,800	0	40,800
預り金	64,299	71,480	△ 7,181
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	175,099	141,480	33,619
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,224,224	5,031,444	△ 807,220
固定負債合計	4,224,224	5,031,444	△ 807,220
負債合計	4,399,323	5,172,924	△ 773,601
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	26,057,309	20,121,760	5,935,549
正味財産合計	26,057,309	20,121,760	5,935,549
負債及び正味財産合計	30,456,632	25,294,684	5,161,948

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	0
受取会費	21,834,500	22,497,700	△ 663,200
会員受取会費	21,834,500	22,497,700	△ 663,200
事業収益	288,278	365,471	△ 77,193
研修会事業収益	24,000	104,000	△ 80,000
健診取扱事業収益	264,278	261,471	2,807
受取補助金等	11,146,495	11,144,858	1,637
受取補助金等振替額	9,208,000	9,113,400	94,600
全法連助成金	502,000	599,000	△ 97,000
東法連補助金	1,236,495	1,332,458	△ 95,963
地方公共団体助成金	200,000	100,000	100,000
受取負担金	1,458,760	0	1,458,760
会員負担金	1,458,760	0	1,458,760
雑収益	1,097,430	562,151	535,279
受取利息	515	731	△ 216
広告収益	590,000	469,500	120,500
雑収益	506,915	91,920	414,995
経常収益計	35,825,963	34,570,680	1,255,283
(2) 経常費用			
事業費	23,597,795	22,926,223	671,572
給与手当	12,637,400	14,652,100	△ 2,014,700
退職給付共済掛金	686,900	1,030,300	△ 343,400
減価償却費	85,609	85,609	0
法定福利費	1,976,700	2,371,500	△ 394,800
会議費	2,226,379	121,410	2,104,969
旅費交通費	108,300	0	108,300
通信運搬費	1,577,212	1,207,543	369,669
消耗品費	292,025	216,517	75,508
印刷製本費	1,184,140	1,090,144	93,996
賃借料	1,383,100	1,283,100	100,000
リース料	284,400	189,700	94,700
諸謝金	714,500	525,850	188,650
負担金	160,000	0	160,000
手数料	6,210	7,260	△ 1,050
施設利用料	274,920	145,190	129,730

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,125,419	4,600,799	1,524,620
給与手当	609,440	706,410	△ 96,970
退職給付共済掛金	33,100	49,700	△ 16,600
減価償却費	42,400	42,400	0
法定福利費	95,347	114,451	△ 19,104
会議費	750,113	428,644	321,469
通信運搬費	795,428	727,734	67,694
消耗品費	1,500,068	565,869	934,199
印刷製本費	89,100	0	89,100
燃料費	19,245	16,197	3,048
水道光熱費	238,022	235,633	2,389
賃借料	592,860	549,860	43,000
リース料	13,632	9,281	4,351
保険料	216,541	233,744	△ 17,203
諸謝金	220,000	220,000	0
租税公課	15,700	15,700	0
新聞図書費	40,365	35,345	5,020
手数料	210,214	214,446	△ 4,232
施設利用料	146,840	0	146,840
諸会費	232,800	114,800	118,000
渉外慶弔費	75,965	43,371	32,594
雑費	188,239	277,214	△ 88,975
経常費用計	29,723,214	27,527,022	2,196,192
評価損益等調整前当期経常増減額	6,102,749	7,043,658	△ 940,909
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,102,749	7,043,658	△ 940,909
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
未収会費回収不能額	97,200	94,800	2,400
法人税等支出	70,000	70,000	0
経常外費用計	167,200	164,800	2,400
当期経常外増減額	△ 167,200	△ 164,800	△ 2,400
当期一般正味財産増減額	5,935,549	6,878,858	△ 943,309
一般正味財産期首残高	20,121,760	13,242,902	6,878,858
一般正味財産期末残高	26,057,309	20,121,760	5,935,549
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	9,208,000	9,113,400	94,600
全法連助成金	9,208,000	9,113,400	94,600
一般正味財産への振替額	△ 9,208,000	△ 9,113,400	△ 94,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	26,057,309	20,121,760	5,935,549

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方式

(1) 固定資産の減価償却方法

定率法及び定額法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	—	5,000,000
小 計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,031,444	—	807,220	4,224,224
小 計	5,031,444	—	807,220	4,224,224
合 計	10,031,444	—	807,220	9,224,224

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	636,000	194,300	441,700
構 築 物	1,284,140	663,470	620,670
什 器 備 品	250,000	249,999	1
合 計	2,170,140	1,107,769	1,062,371

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	—	9,208,000	9,208,000	—	
補助金 地方公共団体助成金	日野市 市民部納税課	—	200,000	200,000	—	
補助金 東法連補助金	一般社団法人 東京法人会連合会	—	1,236,495	1,236,495	—	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	9,208,000
目的達成による事業費への振替額	
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	5,031,444	—	807,220	—	4,224,224

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

科 目	公益目的事業会計				
	公 1	公 2	公 3	共通	小計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	6,550,400	6,550,400
会員受取会費	0	0	0	6,550,400	6,550,400
事業収益	0	24,000	0	0	24,000
研修会事業収益	0	24,000	0	0	24,000
健診取扱事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	200,000	0	0	9,208,000	9,408,000
受取補助金等振替額	0	0	0	9,208,000	9,208,000
全法連助成金	0	0	0	0	0
東法連補助金	0	0	0	0	0
地方公共団体助成金	200,000	0	0	0	200,000
受取負担金	1,458,760	0	0	0	1,458,760
会員負担金	1,458,760	0	0	0	1,458,760
雑収益	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0
広告収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	1,658,760	24,000	0	15,758,400	17,441,160
(2) 経常費用					
事業費	14,961,076	1,954,562	2,225,957	0	19,141,595
給与手当	7,325,500	993,500	993,500	0	9,312,500
退職給付共済掛金	398,200	54,000	54,000	0	506,200
減価償却費	85,609	0	0	0	85,609
法定福利費	1,145,800	155,400	155,400	0	1,456,600
会議費	2,225,379	0	1,000	0	2,226,379
旅費交通費	108,300	0	0	0	108,300
通信運搬費	1,423,535	106,306	47,371	0	1,577,212
消耗品費	84,340	0	207,685	0	292,025
印刷製本費	1,117,623	4,356	62,161	0	1,184,140
賃借料	671,800	177,800	177,800	0	1,027,400
リース料	164,800	22,400	22,400	0	209,600
諸謝金	0	414,500	300,000	0	714,500
負担金	110,000	0	50,000	0	160,000
手数料	5,330	660	220	0	6,210
施設利用料	94,860	25,640	154,420	0	274,920

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業

公2 地域企業の健全な発展に資する事業

公3 地域社会への貢献を目的とする事業

収益事業等会計				法人会計	合計
収 1	他 1	収益等共通	小計	法人会計	
0	0	0	0	500	500
0	0	1,855,900	1,855,900	13,428,200	21,834,500
0	0	1,855,900	1,855,900	13,428,200	21,834,500
264,278	0	0	264,278	0	288,278
0	0	0	0	0	24,000
264,278	0	0	264,278	0	264,278
0	0	0	0	1,738,495	11,146,495
0	0	0	0	0	9,208,000
0	0	0	0	502,000	502,000
0	0	0	0	1,236,495	1,236,495
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	1,458,760
0	0	0	0	0	1,458,760
0	0	0	0	1,097,430	1,097,430
0	0	0	0	515	515
0	0	0	0	590,000	590,000
0	0	0	0	506,915	506,915
264,278	0	1,855,900	2,120,178	16,264,625	35,825,963
2,680,800	1,775,400	0	4,456,200	0	23,597,795
2,013,500	1,311,400	0	3,324,900	0	12,637,400
109,400	71,300	0	180,700	0	686,900
0	0	0	0	0	85,609
315,000	205,100	0	520,100	0	1,976,700
0	0	0	0	0	2,226,379
0	0	0	0	0	108,300
0	0	0	0	0	1,577,212
0	0	0	0	0	292,025
0	0	0	0	0	1,184,140
197,600	158,100	0	355,700	0	1,383,100
45,300	29,500	0	74,800	0	284,400
0	0	0	0	0	714,500
0	0	0	0	0	160,000
0	0	0	0	0	6,210
0	0	0	0	0	274,920

収1 会員の福利厚生に資する事業 他1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業

科 目	公益目的事業会計				
	公 1	公 2	公 3	共通	小計
管理費	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
退職給付共済掛金	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0
施設利用料	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0
渉外慶弔費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	14,961,076	1,954,562	2,225,957	0	19,141,595
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,302,316	△ 1,930,562	△ 2,225,957	15,758,400	△ 1,700,435
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,302,316	△ 1,930,562	△ 2,225,957	15,758,400	△ 1,700,435
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
未収会費回収不能額	0	0	0	0	0
法人税等支出	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 13,302,316	△ 1,930,562	△ 2,225,957	15,758,400	△ 1,700,435
当期一般正味財産増減額	△ 13,302,316	△ 1,930,562	△ 2,225,957	15,758,400	△ 1,700,435
一般正味財産期首残高	△ 110,565,293	△ 13,438,639	△ 17,027,868	142,637,820	1,606,120
一般正味財産期末残高	△ 123,867,609	△ 15,369,201	△ 19,253,825	158,396,220	△ 94,315
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	9,208,000	9,208,000
全法連助成金	0	0	0	9,208,000	9,208,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 9,208,000	△ 9,208,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 123,867,609	△ 15,369,201	△ 19,253,825	158,396,220	△ 94,315

収益事業等会計				法人会計	合計
収 1	他 1	収益等共通	小計	法人会計	
0	0	0	0	6,125,419	6,125,419
0	0	0	0	609,440	609,440
0	0	0	0	33,100	33,100
0	0	0	0	42,400	42,400
0	0	0	0	95,347	95,347
0	0	0	0	750,113	750,113
0	0	0	0	795,428	795,428
0	0	0	0	1,500,068	1,500,068
0	0	0	0	89,100	89,100
0	0	0	0	19,245	19,245
0	0	0	0	238,022	238,022
0	0	0	0	592,860	592,860
0	0	0	0	13,632	13,632
0	0	0	0	216,541	216,541
0	0	0	0	220,000	220,000
0	0	0	0	15,700	15,700
0	0	0	0	40,365	40,365
0	0	0	0	210,214	210,214
0	0	0	0	146,840	146,840
0	0	0	0	232,800	232,800
0	0	0	0	75,965	75,965
0	0	0	0	188,239	188,239
2,680,800	1,775,400	0	4,456,200	6,125,419	29,723,214
△ 2,416,522	△ 1,775,400	1,855,900	△ 2,336,022	10,139,206	6,102,749
0	0	0	0	0	0
△ 2,416,522	△ 1,775,400	1,855,900	△ 2,336,022	10,139,206	6,102,749
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	97,200	97,200
0	0	0	0	70,000	70,000
0	0	0	0	167,200	167,200
0	0	0	0	△ 167,200	△ 167,200
△ 2,416,522	△ 1,775,400	1,855,900	△ 2,336,022	9,972,006	5,935,549
△ 2,416,522	△ 1,775,400	1,855,900	△ 2,336,022	9,972,006	5,935,549
△ 19,323,619	△ 13,077,029	14,381,100	△ 18,019,548	36,535,188	20,121,760
△ 21,740,141	△ 14,852,429	16,237,000	△ 20,355,570	46,507,194	26,057,309
0	0	0	0	0	9,208,000
0	0	0	0	0	9,208,000
0	0	0	0	0	△ 9,208,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
△ 21,740,141	△ 14,852,429	16,237,000	△ 20,355,570	46,507,194	26,057,309

収1 会員の福利厚生に資する事業 他1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 郵便振替 預金	手元保管	運転資金として	58,317
		東京貯金事務センター		821,660
		普通預金		18,450,380
		みずほ銀行高幡不動支店		14,273,539
		三菱UFJ銀行日野豊田支店		486,423
		三井住友銀行高幡不動支店		141,064
		多摩信用金庫豊田北口支店		63,951
		多摩信用金庫日野支店		89,971
		多摩信用金庫高幡不動支店		677,103
		さわやか信用金庫高幡不動支店		2,608,202
		さわやか信用金庫稲城支店		110,127
	未収会費	9社		210,000
前払金	4月分家賃、1年分駐車場、 女性フォーラム静岡大会登録費等		309,680	
流動資産合計				19,850,037
(固定資産)	基本財産	定期預金		5,000,000
		定期預金		5,000,000
	特定資産	退職給付引当資産		4,224,224
		退職給付引当資産		2,072,079
		退職給付引当資産		600,000
		退職給付引当資産		952,145
		退職給付引当資産		600,000
	その他固定資産	建物付属設備	公益目的財産 公益目的・収益目的 等(他)共用財産	441,700
		構築物		620,670
		什器備品		1
		敷金		320,000
固定資産合計				10,606,595
資産合計				30,456,632
(流動負債)	前受会費 預り金 未払法人税等	3社 源泉所得税、労働保険料 東京都、日野市均等割り		40,800
				64,299
				70,000
流動負債合計				175,099
(固定負債)	退職給与引当金			4,224,224
固定負債合計				4,224,224
負債合計				4,399,323
正味財産				26,057,309

監 査 報 告 書

公益社団法人 日野法人会

会 長 岩 田 利 夫 殿

令和 4 年 4 月 21 日

公益社団法人 日野法人会

監 事 飯 作 金 彦 

監 事 足 田 久 武 

私たち監事は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書及びその付属明細書並びに財産目録）について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

報告事項

令和 4 年度事業計画について

令和 4 年度収支予算について

令和4年度事業計画書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

I 基本方針

当法人会は、「健全な納税者の団体」「よき経営者を目指すものの団体」「地域社会に貢献する団体」として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に、将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとしての責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援し、ニーズにあった事業活動を積極的に推進するとともに、会員の拡大、運営組織のあり方等の整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

II 重点事項

1 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ・税制改正の提言

2 企業経営の基盤となる経理能力を固めるための取り組み

- ・国税庁、日税連の協力による法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。

3 公益活動としての租税教育の推進、地球温暖化防止のための取り組み

- (1) 子どもたちを対象とした租税教育イベントの開催
- (2) 日野市、多摩市、稲城市管内各小学校での租税教室の開催
- (3) 第12回税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰

4 組織の拡大強化と活性化に向けての運営組織の整備充実

会員増強運動の積極的な展開を図る。

目標 1 支部3社の加入、正副会長は3社の加入

- (1) 次期改選期における支部組織の再編及び支部運営を円滑に発進するため準備の推進
- (2) 会員増強決起大会の開催
- (3) 役員研修会の開催（令和3年度延期）
- (4) 地区、支部単位による会員増強運動の実施
- (5) 年間を通じた会員増強運動の実施
- (6) 支部組織の充実を図る（支部再編及び改選期に備えた役員要員の選考）
- (7) 厚生制度受託会社との連携による協力体制
- (8) 新入会員のフォロー（新入会員名刺交換会等の開催）
- (9) 退会防止策を図る
- (10) 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰

5 新型コロナウイルス感染拡大への対応

会員の安心安全を第一に重視して感染予防対策を万全にするとともに、感染拡大状況を注視し事業の開催可否を柔軟に判断する。

Ⅲ 事業計画

1 税知識の普及を目的とする事業

- | | |
|--|-----------|
| (1) 新設法人説明会の開催
(偶数月開催 年 6 回) | (組織委員会) |
| (2) 決算法人説明会の開催
(毎月開催、3 月は 2 回 年 13 回) | (組織委員会) |
| (3) 法人税・消費税講座の開催
(申告書の見方・書き方研修会) | (研修厚生委員会) |
| (4) e-Tax の会員への一層の推進を図る | (研修厚生委員会) |
| (5) 役員(理事・監事)の e-Tax での申告納付 100%をめざす | (研修厚生委員会) |
| (6) 税制改正説明会(支部研修会を兼ねる) | (各支部) |
| (7) 支部単位での税務研修会の開催 | (各支部) |
| (8) 地区単位での税務研修会の開催 | (女性部会) |
| (9) 源泉所得税テーマ別研修会の開催 | (源泉部会) |
| (10) 年末調整説明会の開催(各地区及び源泉部会) | (各地区) |
| | (公益税制委員会) |
| | (源泉部会) |

2 納税意識の高揚を目的とする事業

- | | |
|--|-------------|
| (1) 子どもたちを対象とした租税教育イベントの開催
8 月 6 日(土) | (実行委員会を組織) |
| (2) 租税教室を兼ねたサッカー大会の開催
第 9 回法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会 | (日野地区) |
| (3) 日野市、多摩市、稲城市の小学生を対象とした租税教室の開催 | (青年部会) |
| (4) 動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動 | (公益税制委員会) |
| (5) 親と子の税金教室の開催
5 月 21 日(土) | (研修厚生委員会) |
| (6) 「税を考える週間」協賛事業 | (運営協力青年部会) |
| (7) 第 12 回税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰 | (広報委員会・各地区) |
| (8) ホームページ及び広報誌(会報ふれあい)による税情報の発信 | (女性部会) |
| | (広報委員会) |

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- | | |
|---|-----------|
| (1) 税制改正の提言
・税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見
・会員の要望意見の集約
・中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携 | (公益税制委員会) |
| (2) 全法連会員大会(税制改正要望大会)「千葉大会」への参加
10 月 13 日(木) | (公益税制委員会) |
| (3) 第 35 回法人会全国青年のつどい「沖縄大会」への参加
11 月 24 日(木)～25 日(金) | (青年部会) |
| (4) 第 16 回法人会全国女性フォーラム「静岡大会」への参加
4 月 14 日(木) | (女性部会) |
| (5) 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加 | (公益税制委員会) |

4 地域企業の健全な発展に資する事業

- (1) 企業経営の基盤となる経理能力を高めるための取り組み (公益税制委員会)
・国税庁、日税連の協力により法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。
- (2) 初級簿記セミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (3) 簿記入門、初めて経理実務等オンラインセミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (4) 経営に関するセミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (5) 融資制度説明会・個別相談会の開催 (研修厚生委員会)
(日本政策金融公庫八王子支店)
- (6) 青年経営者のための実務セミナーの開催 (青年部会)
- (7) 社会保険、労働保険の実務セミナーの開催 (源泉部会)

5 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 新春講演会の開催 (公益税制委員会)
1月6日(金) 京王プラザホテル多摩
- (2) 東京都「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み (公益税制委員会)
- (3) 日野市とともに進めている「普段着でCO2をへらそう」事業の推進 (女性部会)
- (4) 市長講演会の開催 (各地区)
- (5) 献血運動(Iのまち稲城市民祭会場内にて) (稲城地区)
- (6) ひの新選組まつりへの協賛 (日野地区)

6 会員の交流に資するための事業

- (1) 会員交流チャリティーゴルフ大会の開催 (研修厚生委員会)
- (2) 新年賀詞交歓会の開催 (研修厚生委員会)
1月6日(金) 京王プラザホテル多摩
- (3) 支部会員交流会の開催 (各支部)
- (4) 会員交流会の開催 (青年部会)
- (5) 一泊見学研修会の開催 (女性部会)
- (6) 企業視察見学研修会の開催 (源泉部会)

7 会員の福利厚生等に資する事業

- (1) 経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進 (研修厚生委員会)
- (2) 厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 (研修厚生委員会)
- (3) 各種福利厚生施設等利用促進 (研修厚生委員会)
 - ・生活習慣病一日健康診断(春秋各2日間) 提携先 (一財)全日本労働福祉協会
 - ・生活習慣病健康診断(年間を通じて実施) 提携先 日野市立病院、立川北口健診館
医療法人社団めぐみ会
 - ・がん検診 「PET-CT」検査 提携先 社会医療法人大和会
「武蔵村山病院」
 - ・その他提携施設
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、セレモア、
飛鳥ドライビングカレッジ日野、マジオドライバースクール多摩校、
スポーツジム「メガロス」、藤田観光リゾート施設、東法連提携施設

8 その他法人の目的を達成するための事業

- (1) 会員増強運動の積極的な展開を図る。 (組織委員会)
- 目標 1 支部 3 社の加入、正副会長は 3 社の加入
- ・ 会員増強決起大会の開催
 - ・ 地区、支部単位による会員増強運動の実施
 - ・ 年間を通じた会員増強運動の実施
 - ・ 支部組織の充実を図る (支部役員の増員)
 - ・ 厚生制度受託会社との連携による協力体制
 - ・ 新入会員のフォロー
 - ・ 退会防止策を図る
 - ・ 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰
- (2) 役員研修会の開催 (令和 3 年度延期) (研修厚生委員会)
- (3) 新入会員名刺交換会の開催 (令和 3 年度延期・2 年に一度) (組織委員会)
- (4) 一般会員の研修事業参加者への表彰 (公益税制委員会)
- (年間 3 回以上の参加、除く交流事業)
- (5) 運営組織の整備・充実を図るための施策
- ・ 法人会の更なる魅力化を検討 (魅力化推進会議)
 - ・ 支部再編後の運営体制を検討 (組織委員会)
- (支部再編及び改選期に備えた役員要員の選定)
- (6) 財政基盤確立を図るための会費の完全な徴収 (総務委員会)
- (7) 口座振替制度の一層の促進を図る (総務委員会)
- (8) 事務効率化のためのコンピューターの活用 (総務委員会)
- (9) 青年部会、女性部会、源泉部会の各部会活動を一層推進し、併せて部会相互の連繋、協調を図る。
- (10) 全法連・東法連・三法連との協調を図る。

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

47

収支予算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

科 目	公益目的事業				
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	500	500
受取会費	0	0	0	6,214,200	6,214,200
会員受取会費	0	0	0	6,214,200	6,214,200
事業収益	39,000	160,000	0	0	199,000
研修会事業収益	39,000	160,000	0	0	199,000
健診取扱事業収益	0	0	0	0	0
受取補助金等	200,000	0	0	9,121,000	9,321,000
全法連助成金	0	0	0	9,121,000	9,121,000
東法連補助金	0	0	0	0	0
地方公共団体助成金	200,000	0	0	0	200,000
受取負担金	900,000	0	0	0	900,000
会員負担金	900,000	0	0	0	900,000
雑収益	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0
広告収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	1,139,000	160,000	0	15,335,700	16,634,700
(2) 経常費用					
事業費	19,000,600	3,012,200	2,607,800	173,080	24,793,680
給与手当	8,433,300	1,143,800	1,143,800	0	10,720,900
退職給付共済掛金	398,200	54,000	54,000	0	506,200
減価却費	85,600	0	0	0	85,600
法定福利費	1,106,000	150,000	150,000	0	1,406,000
会議費	3,794,000	650,000	150,000	80,000	4,674,000
旅費交通費	247,000	0	0	0	247,000
通信運搬費	988,600	371,800	371,800	20,000	1,752,200
消耗品費	476,000	0	0	0	476,000
印刷製本費	880,000	94,000	0	20,000	994,000
リース料	374,700	50,800	50,800		476,300
保険料	20,000	0	0	0	20,000
諸謝金	472,000	255,000	346,000	27,000	1,100,000
負担金	300,000	0	0	0	300,000
手数料	2,000	0	0	5,080	7,080
施設利用料	800,000	77,800	176,400	21,000	1,075,200
賃借料	623,200	165,000	165,000		953,200

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業 公2 地域企業の健全な発展に資する事業 公3 地域社会への貢献を目的とする事業

(単位：円)

収益事業等				法人会計	合 計
収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
0	0	0	0	0	500
0	0	1,760,700	1,760,700	12,739,100	20,714,000
0	0	1,760,700	1,760,700	12,739,100	20,714,000
600,000	0	0	600,000	0	799,000
0	0	0	0	0	199,000
600,000	0	0	600,000	0	600,000
0	0	0	0	1,700,000	11,021,000
0	0	0	0	350,000	9,471,000
0	0	0	0	1,350,000	1,350,000
0	0	0	0	0	200,000
0	675,000	0	675,000	520,000	2,095,000
0	675,000	0	675,000	520,000	2,095,000
0	0	0	0	1,561,000	1,561,000
0	0	0	0	1,000	1,000
0	0	0	0	460,000	460,000
0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
600,000	675,000	1,760,700	3,035,700	16,520,100	36,190,500
3,986,000	4,995,020	24,000	9,005,020	0	33,798,700
2,318,000	1,509,800	0	3,827,800	0	14,548,700
109,400	71,300	0	180,700	0	686,900
0	0	0	0	0	85,600
304,000	198,000	0	502,000	0	1,908,000
200,000	2,267,000	5,000	2,472,000	0	7,146,000
0	0	0	0	0	247,000
339,300	175,500	4,000	518,800	0	2,271,000
0	0	0	0	0	476,000
0	0	0	0	0	994,000
103,000	67,100	0	170,100	0	646,400
0	0	0	0	0	20,000
0	0	0	0	0	1,100,000
0	0	0	0	0	300,000
142,000	920	0	142,920	0	150,000
287,000	558,800	15,000	860,800	0	1,936,000
183,300	146,600	0	329,900	0	1,283,100

収1 会員の福利厚生に資する事業 他1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業

科 目	公益目的事業				
	公 1	公 2	公 3	公益共通	小 計
管 理 費	0	0	0	0	0
給 与 手 当	0	0	0	0	0
退 職 給 付 共 済 掛 金	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0
会 議 費	0	0	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0	0
水 道 光 熱 費	0	0	0	0	0
リ 一 ス 料	0	0	0	0	0
保 険 謝 金	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	0	0	0
新 聞 図 書 費	0	0	0	0	0
手 賃 借 料	0	0	0	0	0
諸 会 費	0	0	0	0	0
渉 外 慶 弔 費	0	0	0	0	0
雑 費	0	0	0	0	0
経常費用計	19,000,600	3,012,200	2,607,800	173,080	24,793,680
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,861,600	△ 2,852,200	△ 2,607,800	15,162,620	△ 8,158,980
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,861,600	△ 2,852,200	△ 2,607,800	15,162,620	△ 8,158,980
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,861,600	△ 2,852,200	△ 2,607,800	15,162,620	△ 8,158,980
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 17,861,600	△ 2,852,200	△ 2,607,800	15,162,620	△ 8,158,980
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 17,861,600	△ 2,852,200	△ 2,607,800	15,162,620	△ 8,158,980

収益事業等				法人会計	合 計
収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
0	0	0	0	9,885,500	9,885,500
0	0	0	0	701,300	701,300
0	0	0	0	33,100	33,100
0	0	0	0	56,000	56,000
0	0	0	0	92,000	92,000
0	0	0	0	3,597,000	3,597,000
0	0	0	0	292,000	292,000
0	0	0	0	700,000	700,000
0	0	0	0	200,000	200,000
0	0	0	0	50,000	50,000
0	0	0	0	300,000	300,000
0	0	0	0	31,200	31,200
0	0	0	0	230,000	230,000
0	0	0	0	220,000	220,000
0	0	0	0	70,000	70,000
0	0	0	0	300,000	300,000
0	0	0	0	53,000	53,000
0	0	0	0	257,000	257,000
0	0	0	0	549,860	549,860
0	0	0	0	510,000	510,000
0	0	0	0	392,000	392,000
0	0	0	0	1,251,040	1,251,040
3,986,000	4,995,020	24,000	9,005,020	9,885,500	43,684,200
△ 3,386,000	△ 4,320,020	1,736,700	△ 5,969,320	6,634,600	△ 7,493,700
0	0	0	0	0	0
△ 3,386,000	△ 4,320,020	1,736,700	△ 5,969,320	6,634,600	△ 7,493,700
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
△ 3,386,000	△ 4,320,020	1,736,700	△ 5,969,320	6,634,600	△ 7,493,700
0	0	0	0	26,057,309	26,057,309
△ 3,386,000	△ 4,320,020	1,736,700	△ 5,969,320	32,691,909	18,563,609
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
△ 3,386,000	△ 4,320,020	1,736,700	△ 5,969,320	32,691,909	18,563,609

収1 会員の福利厚生に資する事業 他1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業

【 令和3年度 会員数 状況表 】

【地区】	R3. 4. 1
支部	会員数

R4.3.31					
加入数	退会数	会員数	正会員数	賛助会員数	管外会員数(内数)

【日野地区】

第 1支部	48
第 2支部	46
第 3支部	50
第 4支部	40
第 5支部	33
第 6支部	47
第 7支部	50
第 8支部	30
第 9支部	53
第10支部	72
第11支部	30
第12支部	44
第13支部	85
第14支部	56
計	684

4	1	51	45	6	0
1	1	46	41	5	0
2	3	49	43	6	1
0	4	36	30	6	0
2	2	33	26	7	0
0	2	45	39	6	1
3	2	51	44	7	0
0	0	30	29	1	0
1	1	53	45	8	0
2	1	73	57	16	0
1	6	25	21	4	0
1	1	44	36	8	0
1	6	80	61	19	0
3	1	58	45	13	1
21	31	674	562	112	(3)

【多摩地区】

第 1支部	48
第 2支部	61
第 3支部	61
第 4支部	30
第 5支部	75
第 6支部	54
第 7支部	47
第 8支部	22
第 9支部	42
計	440

0	3	45	38	7	0
2	3	60	52	8	0
0	1	60	58	2	1
0	2	28	26	2	0
2	3	74	69	5	0
1	5	50	46	4	1
1	1	47	42	5	0
0	0	22	20	2	0
1	1	42	41	1	0
7	19	428	392	36	(2)

【稲城地区】

第 1支部	86
第 2支部	107
第 3支部	62
第 4支部	47
計	302

0	1	85	81	4	0
0	4	103	103	0	0
1	3	60	57	3	0
0	3	44	42	2	0
1	11	292	283	9	(0)

計	1,426
---	-------

29	61	1,394	1,237	157	(5)
----	----	-------	-------	-----	-----

管外会員	29
管外賛助会員	26

0	3	26	26	0	(26)
2	0	28	0	28	(28)

合計会員数	1,481
-------	-------

31	64	1,448	1,263	185	(59)
----	----	-------	-------	-----	------

管外会員数は内数

令和4年度 日野法人会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
主要行事		親と子の税金教室 5/21	租税教室	オンラインセミナー 初めての経理実務 7/14～8/10 リトルホース 絵はがきコンクール募集	子供たちを対象とした 租税教育イベント 8/6	オンラインセミナー 簿記入門講座 9/8～9/21 初級簿記セミナー 絵はがき入選作選定
理事会等	①理事会 4/26 ①正副会長委員長会 4/12	通常総会 5/26 ②正副会長委員長会 5/17	②理事会 6/21 ③正副会長委員長会 6/14	③理事会 7/26(仮) ④正副会長委員長会 7/12 厚生制度推進連絡協議会 7/26(仮)	⑤正副会長委員長会 8/3	④理事会 9/27 ⑥正副会長委員長会 9/13
委員会	①租税教育イベント実行委員会 4/12 ①総務委員会(総会関係) 4/22	★各単体会税制改正要望書提出 5/13	②租税教育イベント実行委員会 6/14 ★東法連税制改正要望書提出 ①組織委員会(組織強化検討)	③租税教育イベント実行委員会 7/12 ②総務委員会(今後の運営) ①公益税制委員会 (令和5年度税制改正要望勉強会)	④租税教育イベント実行委員会 8/3	②公益税制委員会 (全法連税制改正要望内容勉強会) ②組織委員会(組織強化検討)
各部会	①広報委員会 4/19 ①研修厚生委員会(年間事業) 4/22 ①魅力化推進会議 4/14	青年部会報告会 5/19 女性部会報告会/研修会 5/11 源泉部会報告会/研修会 5/12	②広報委員会 6/20 ②魅力化推進会議 6/9	③広報委員会 7・8月号 ②研修厚生委員会(簿記・経営セミナー・ゴルフ) ③研修厚生委員会(役員研修会) ③魅力化推進会議	③広報委員会 8/23 ④魅力化推進会議	④魅力化推進会議 ⑤魅力化推進会議
各地区		多摩地区支部合同報告会 5/18 稲城地区支部合同報告会 5/17	各支部の交流事業等単独または合同開催 各支部役員会研修会・交流会開催検討 各地区研修事業バス研修等			
全法連 東法連 三法連	第16回法人会全国女性フォーラム 4/14	①東法連理事会 5/24 東法連女連協 定時連絡協議会 5/13 東法連青連協 定時連絡協議会 5/20	東法連通常総会 6/15 東法連#1 税制税務委員会 6/9 ①東法連 事務局長会議 6/29	①三法連事務局長会議		②東法連理事会 9/27 東法連#2税制税務委員会 ①三法連正副会長
税務署関係	決算法人説明会 4/21 新設法人説明会 4/20 税務懇談会 4/15(中止)	決算法人説明会 5/16	決算法人説明会 6/23 新設法人説明会 6/22 税務懇談会 6/15	決算法人説明会 7/27 拡大税務懇談会	決算法人説明会 8/24 新設法人説明会 8/22	決算法人説明会 9/15
その他			優良法人会総会/講演会 6/3			

行事予定表

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
オンラインセミナー 消費税インボイス制度 10/6～10/19 初級簿記セミナー	オンラインセミナー 年末調整・法定調書 10/27～11/9 税務署長表彰	税務署長講演会	新春講演会 新年賀詞交歓会 1/6 会長賞等表彰	法人税・消費税講座 入賞作品等掲示	オンラインセミナー 決算整理・決算書作成 3/9～3/22
いなぎ市民まつり	日野市産業まつり	----- -----	1/6 租税教室 市長講演会（各地区）	-----	-----
会員交流チャリティー ゴルフ大会 10/3	-----	生活習慣病健診	新入会員名刺交換会	-----	-----
⑦正副会長委員長会 10/11	⑧正副会長委員長会 11/8	⑤理事会 12/20(仮) ⑨正副会長委員長会 12/13 大型保障制度役員懇談会 12/20(仮)	⑩正副会長委員長会 1/11	⑥理事会 2/21 ⑪正副会長委員長会 2/7	⑦理事会 3/28 ⑫正副会長委員長会 3/7
③総務委員会(次年度事業大綱)	-----	-----	④総務委員会(次年度事業案)	-----	⑤総務委員会(次年度予算案)
★法人会全国大会「提言趣旨説明」 10/13	③公益税制委員会 (次年度税制改正要望勉強会)	-----	-----	④公益税制委員会 (次年度事業計画)	-----
-----	③組織委員会(組織強化検討)	-----	④組織委員会(新入会員名刺交換会)	⑤組織委員会(次年度事業計画)	-----
④広報委員会 10/17	広報誌11・12月号	⑤広報委員会 12/13	広報誌1・2月号	⑥広報委員会	広報誌3・4月号
-----	④研修厚生委員会(賀詞交歓)	⑤研修厚生委員会(法人税・消費税講座)	-----	⑥研修厚生委員会(次年度事業計画)	-----
⑥魅力化推進会議	⑦魅力化推進会議	⑧魅力化推進会議	⑨魅力化推進会議	⑩魅力化推進会議	⑪魅力化推進会議
-----	-----	-----	②青年部理事会(次年度事業計画)	-----	③青年部理事会(次年度事業計画)
見学研修会 10月もしくは2月	地区別税務研修会	-----	③女性部理事会(次年度事業計画)	-----	④女性部理事会(次年度事業計画)
バス研修会	④源泉部役員会(今後の運営) 年末調整説明会	-----	⑤源泉部役員会(次年度事業計画) ③テーマ別研修会	-----	⑥源泉部役員会(次年度事業計画)
各支部税務研修会開催期間単独または合同開催					
租税教室を兼ねた「日野市少年サッカー大会」					
各地区研修事業バス研修等					
全法連全国大会「千葉大会」 10/13	第34回法人会全国 青年の集い「沖縄大会」 11/24～26	③東法連理事会 ②東法連事務局局長会議	全法連・東法連共催賀詞交歓会 1/20	-----	全法連事務局セミナー ④東法連理事会
三法連事務局職員研修会	-----	②三法連正副会長会	-----	-----	②三法連事務局局長会議
決算法人説明会 10/21 新設法人説明会 10/20 税務懇談会	決算法人説明会 11/18 納税表彰式 11/16	決算法人説明会 12/16 新設法人説明会 12/15	決算法人説明会 税務懇談会	決算法人説明会 新設法人説明会	決算法人説明会
-----	優良法人会公開講演会 11/19	-----	日野彰友会総会 1/27	-----	-----

支部再編成の概要(令和5年度体制)

【日野地区】 再編成

住所区分	会員数
日野市栄町1-5丁目	23社
日野市新町1-5丁目	20社
日野市大坂上1-4丁目	21社
日野市日野台1-3丁目	19社
日野市多摩平7丁目	5社
日野市神明1-4丁目	15社
103社(11社)	

住所区分	会員数
日野市日野台4-5丁目	7社
日野市多摩平2, 4-6丁目	31社
日野市東豊田1-4丁目	28社
日野市豊田1-4丁目	22社
日野市川辺堀之内	2社
90社(16社)	

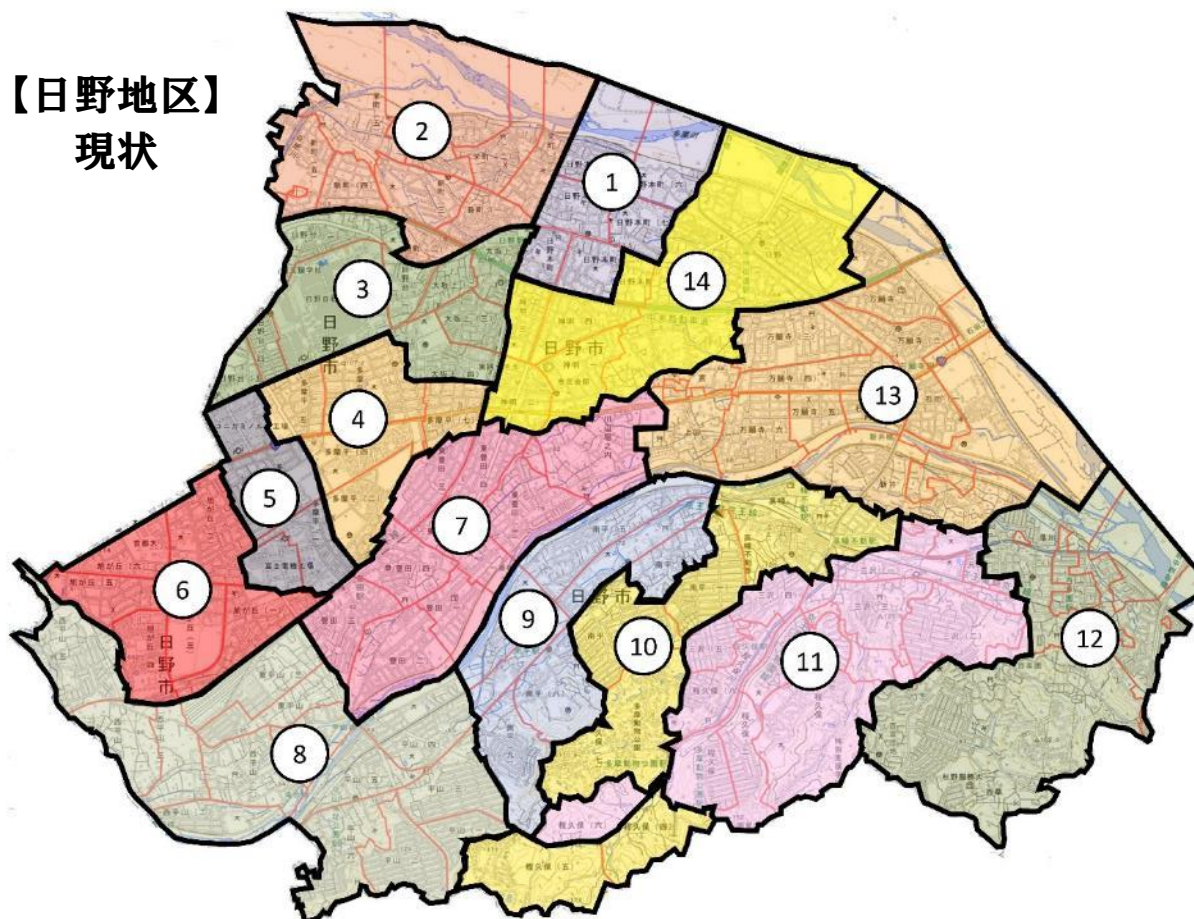
住所区分	会員数
日野市多摩平1, 3丁目	32社
日野市旭が丘1-6丁目	39社
日野市平山1-6丁目	11社
日野市東平山1-3丁目	9社
日野市西平山1-5丁目	11社
日野市富士町	3社
105社(14社)	

住所区分	会員数
日野市日野木町1-7丁目	51社
日野市日野	38社
日野市万願寺1-4丁目	34社
日野市宮	4社
日野市上田	6社
133社(17社)	

住所区分	会員数
日野市高幡	63社
日野市万願寺5-6丁目	8社
日野市石田1-2丁目	4社
日野市石田	2社
日野市新井	5社
日野市三沢1-3丁目	13社
95社(23社)	

住所区分	会員数
日野市落川	21社
日野市百草	23社
日野市三沢4-5丁目	3社
日野市程久保1-8丁目	17社
日野市南平1-9丁目	53社
117社(17社)	

【日野地区】 現状



【多摩地区】

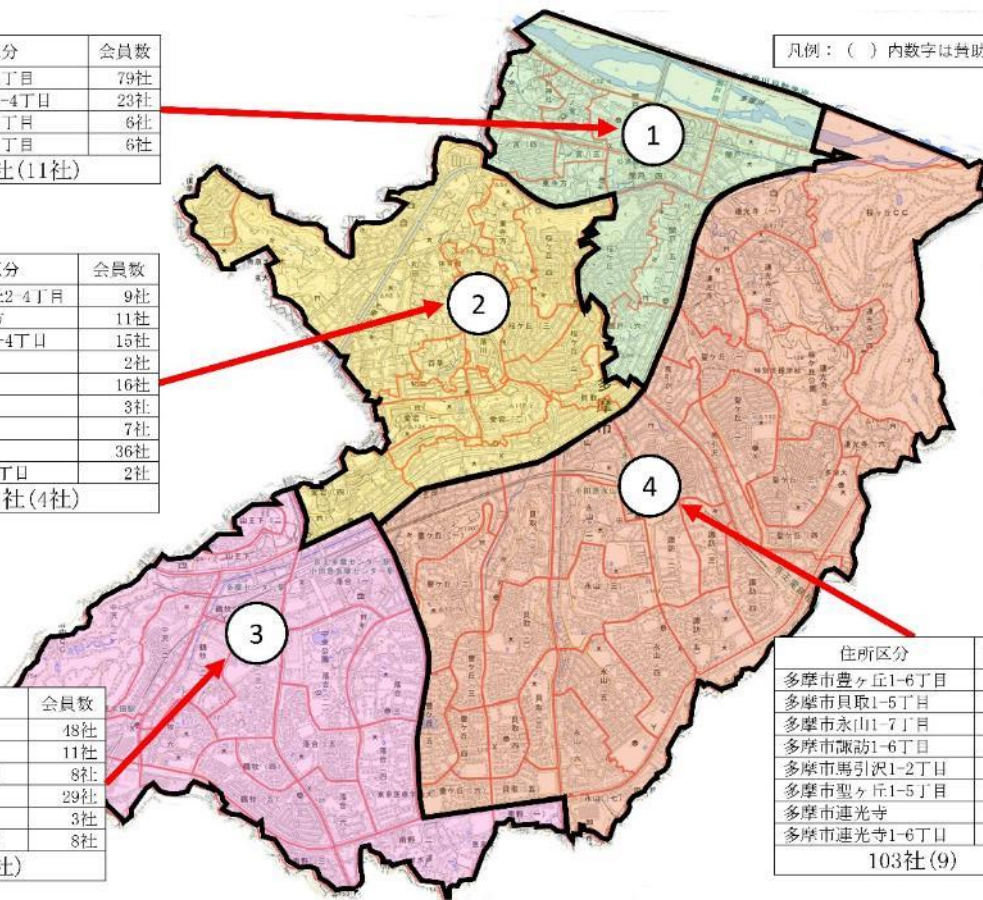
再編成

住所区分	会員数
多摩市関戸1-6丁目	79社
多摩市一の宮1-4丁目	23社
多摩市桜ヶ丘1丁目	6社
多摩市東寺方1丁目	6社
114社(11社)	

住所区分	会員数
多摩市桜ヶ丘2-4丁目	9社
多摩市東寺方	11社
多摩市愛宕1-4丁目	15社
多摩市貝取	2社
多摩市乞田	16社
多摩市百草	3社
多摩市落川	7社
多摩市和田	36社
多摩市和田3丁目	2社
101社(4社)	

住所区分	会員数
多摩市落合1-6丁目	48社
多摩市南野1-3丁目	11社
多摩市山王下1-2丁目	8社
多摩市鶴牧1-6丁目	29社
多摩市中沢1-2丁目	3社
多摩市唐木田1-3丁目	8社
107社(7社)	

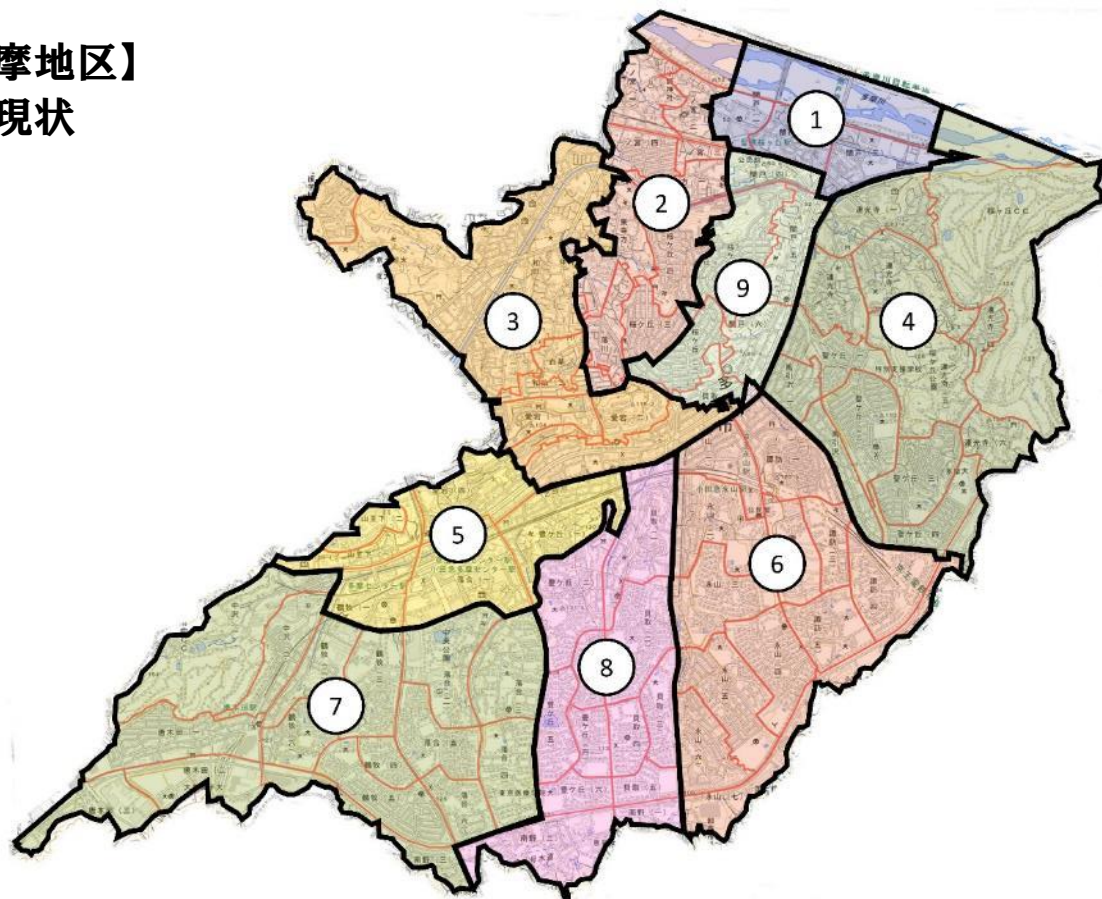
凡例：() 内数字は賛助会員・内数



住所区分	会員数
多摩市豊ヶ丘1-6丁目	13社
多摩市貝取1-5丁目	9社
多摩市永山1-7丁目	35社
多摩市諏訪1-6丁目	16社
多摩市馬引沢1-2丁目	6社
多摩市聖ヶ丘1-5丁目	10社
多摩市連光寺	1社
多摩市連光寺1-6丁目	13社
103社(9)	

【多摩地区】

現状



【稲城地区】 現状と変更なし

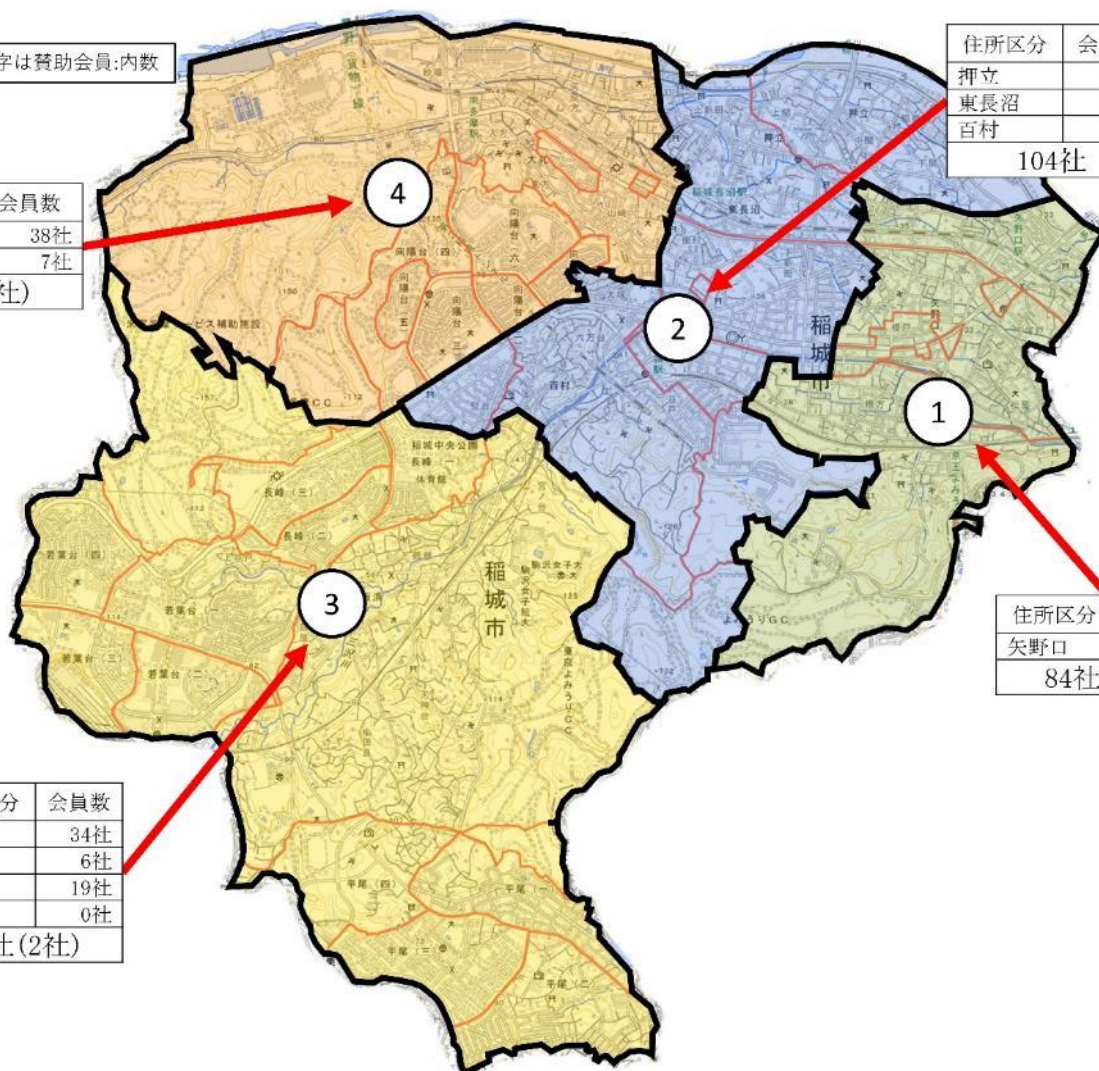
凡例：（ ）内数字は賛助会員:内数

住所区分	会員数
大丸	38社
向陽台	7社
45社(1社)	

住所区分	会員数
押立	31社
東長沼	57社
百村	16社
104社	

住所区分	会員数
坂浜	34社
若葉台	6社
平尾	19社
長峰	0社
59社(2社)	

住所区分	会員数
矢野口	84社
84社(4社)	



表彰・顕彰

会員増強功勞表彰

【功勞支部等表彰】

（支部役員が他支部も含め 5 社以上加入させた支部等に対して表彰）

日野地区第 13 支部 殿
青 年 部 会 殿

【功勞者表彰】

（他支部も含め 3 社以上加入させた個人に対して表彰）

石 坂 弘 吉 殿（副 会 長）
糟 谷 敏 美 殿（常任理事）

公益財団法人 全国法人会総連合表彰

【功勞者表彰】

常任理事	小 磯 美江子	殿
------	---------	---

常任理事	飯 島 康 裕	殿
------	---------	---

一般社団法人 東京法人会連合会表彰

【功勞者表彰】

理 事	西 野 正 人	殿
-----	---------	---

【會員增強功勞者表彰】

副 会 長	石 坂 弘 吉	殿
-------	---------	---

常任理事	糟 谷 敏 美	殿
------	---------	---

常任理事	雨 宮 克 臣	殿
------	---------	---

令和 3 年度納税表彰受彰者

日野税務署長表彰	副 会 長	梅 沢 清	殿
----------	-------	-------	---

日野税務署長表彰	理 事	渡 辺 勝 之	殿
----------	-----	---------	---

日野税務署長感謝状	常任理事	糟 谷 敏 美	殿
-----------	------	---------	---

日野税務署長感謝状	常任理事	佐 藤 光 弘	殿
-----------	------	---------	---

日野税務署長感謝状	常任理事	西 村 直 己	殿
-----------	------	---------	---

八王子都税事務所長感謝状	監 事	疋 田 久 武	殿
--------------	-----	---------	---

第 12 回通常総会ご来賓

日野税務署	署 長	祝 敏 之 様
同	副署長	伊 藤 創 様
同	法人課税第一部門 統括官	冨 澤 隆 様
同	審理担当上席	三 池 顕 様

東京都八王子都税事務所	所長	山 宮 永 稔 様
-------------	----	-----------

日野市	市長	大 坪 冬 彦 様
-----	----	-----------

多摩市	市長	阿 部 裕 行 様
-----	----	-----------

稲城市	市長	高 橋 勝 浩 様
-----	----	-----------

電子申告で
効率UP!

国税電子申告・納税システム

e-Tax

「e-Tax」なら
国税に関する
申告や納税、
申請・届出などの
手続きがインターネット
で行えます。



納税にはダイレクト納付が便利です!

e-Taxを利用して電子申告等をした後に、届出をした預貯金口座から、簡単な操作で即時又は期日を指定して納付することができます。

※事前にダイレクト納付利用届出書の提出が必要です。※届出書の提出から利用可能となるまで、1か月程度かかります。

所得税など個人の確定申告書を作成される方へ

国税庁HP「確定申告書等作成コーナー」を利用すれば、スマートフォンやパソコンで申告書を作成することができます。

作成した申告書は、マイナンバーカードとマイナンバーカード読取対応スマートフォン（又は、ICカードリーダライタ）を準備すれば、スマートフォン（又は、自宅のパソコン）からe-Taxで提出できます。



e-Taxを利用して所得税及び復興特別所得税の申告をすると
こんなメリットが!

添付書類の
提出省略^(注)

還付が
スピーディー

(注) 法定申告期限から5年間、税務署から書類の提出又は提示を求められることがあります。



法人会は会社経営の効率化のために
e-Taxの普及を支援しています。

さらに詳しくは
WEBへ

イータックス

検索

www.e-tax.nta.go.jp